

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月29日提出
【計算期間】	第8期(自 2017年9月7日至 2018年9月6日)
【ファンド名】	野村インデックスファンド・TOPIX
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村インデックスファンド・TOPIX）

《商品分類表》

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単体型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	日経225 TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

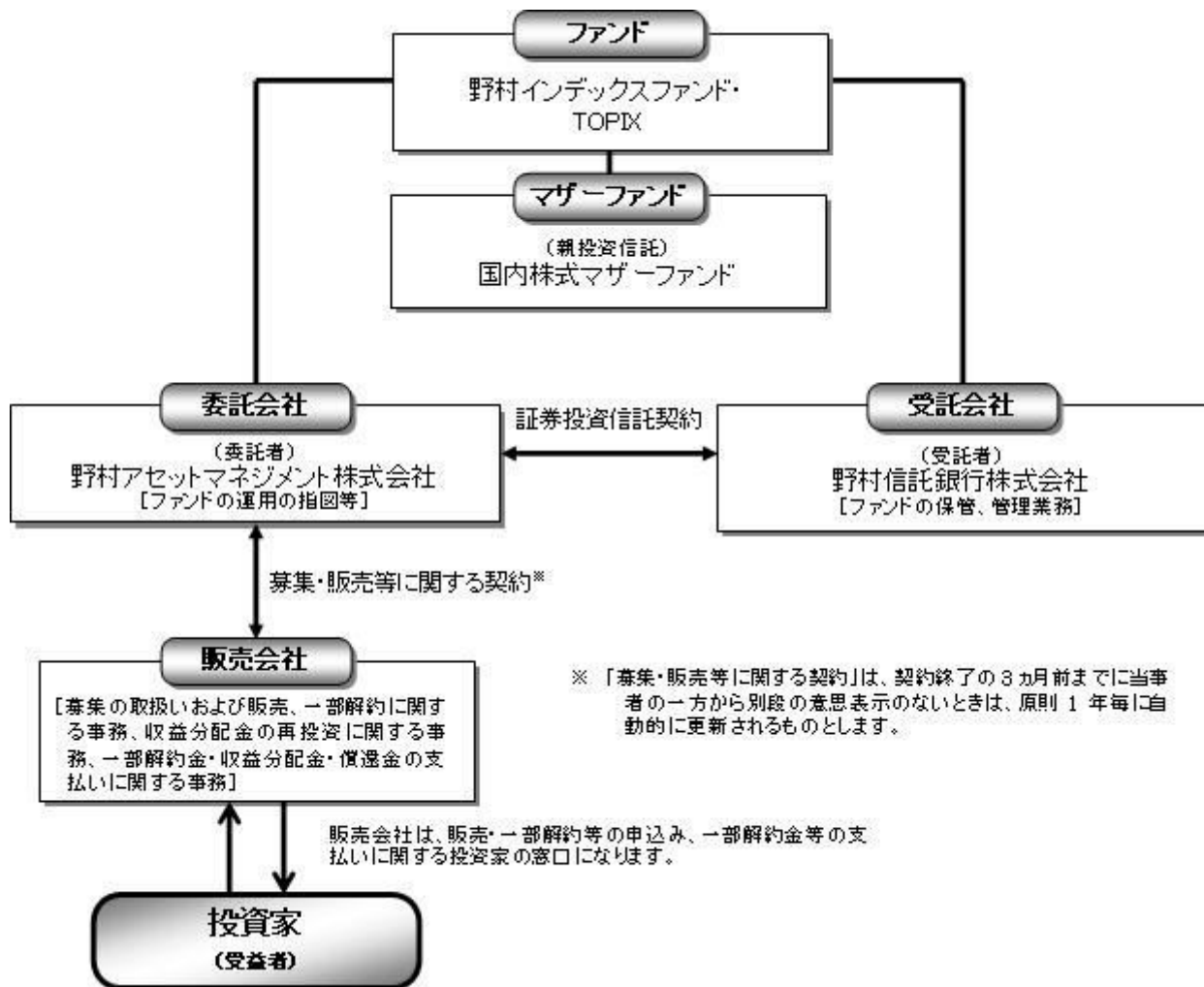
- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年11月26日

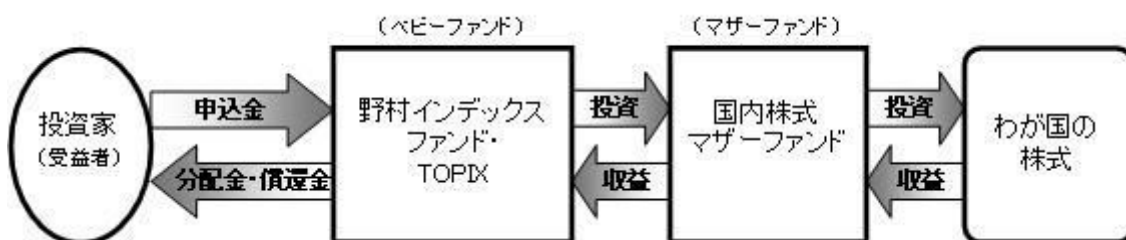
信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2018年10月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

- ・ 資本金の額
17,180百万円
- ・ 会社の沿革
 - 1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
 - 1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 - 2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
 - 2003年6月27日 委員会等設置会社へ移行
- ・ 大株主の状況

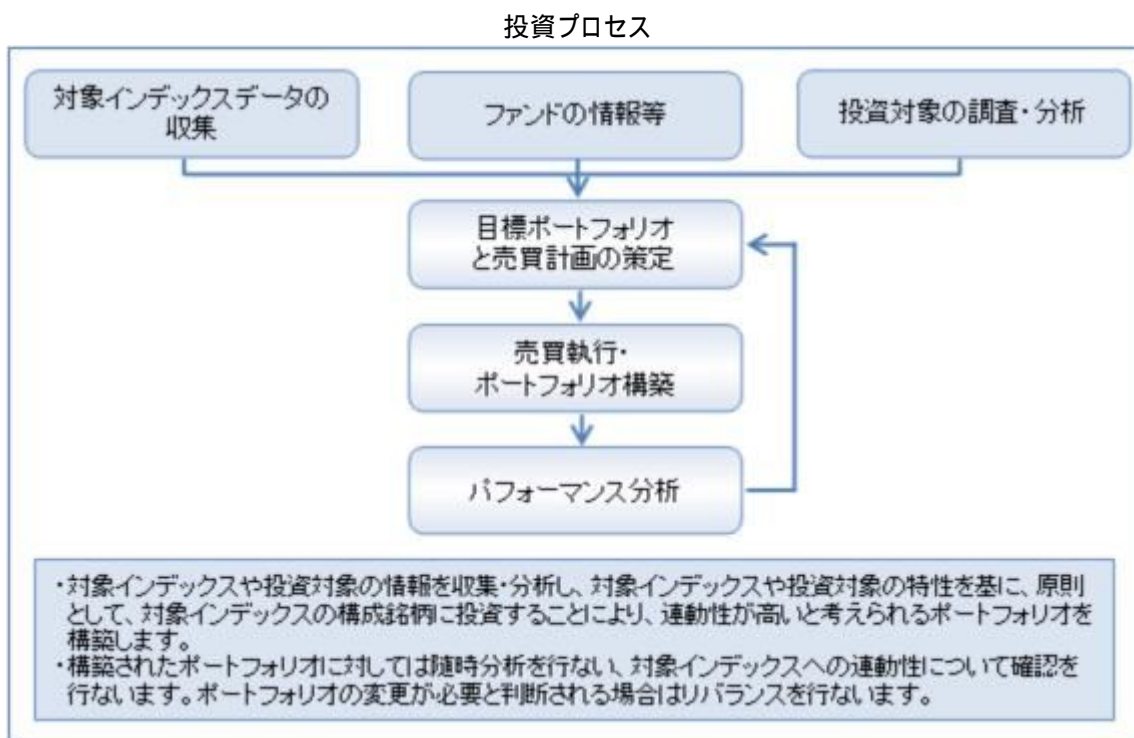
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

指数の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとし、

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指

図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

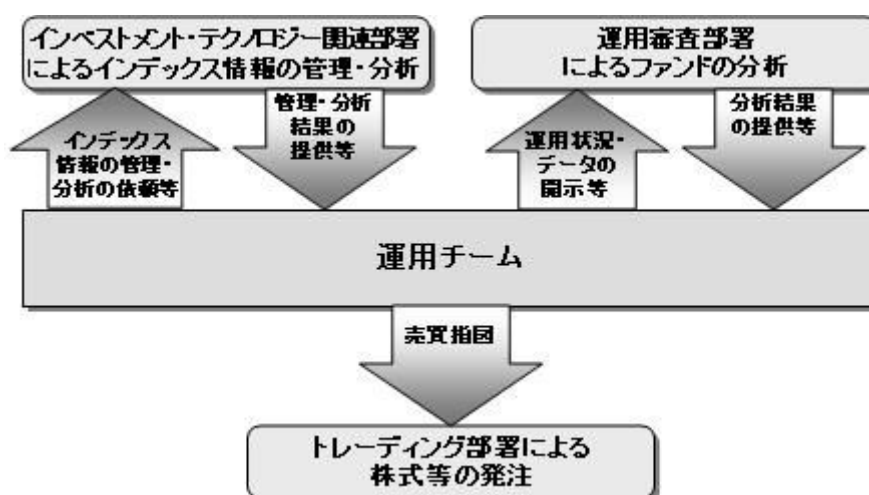
スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

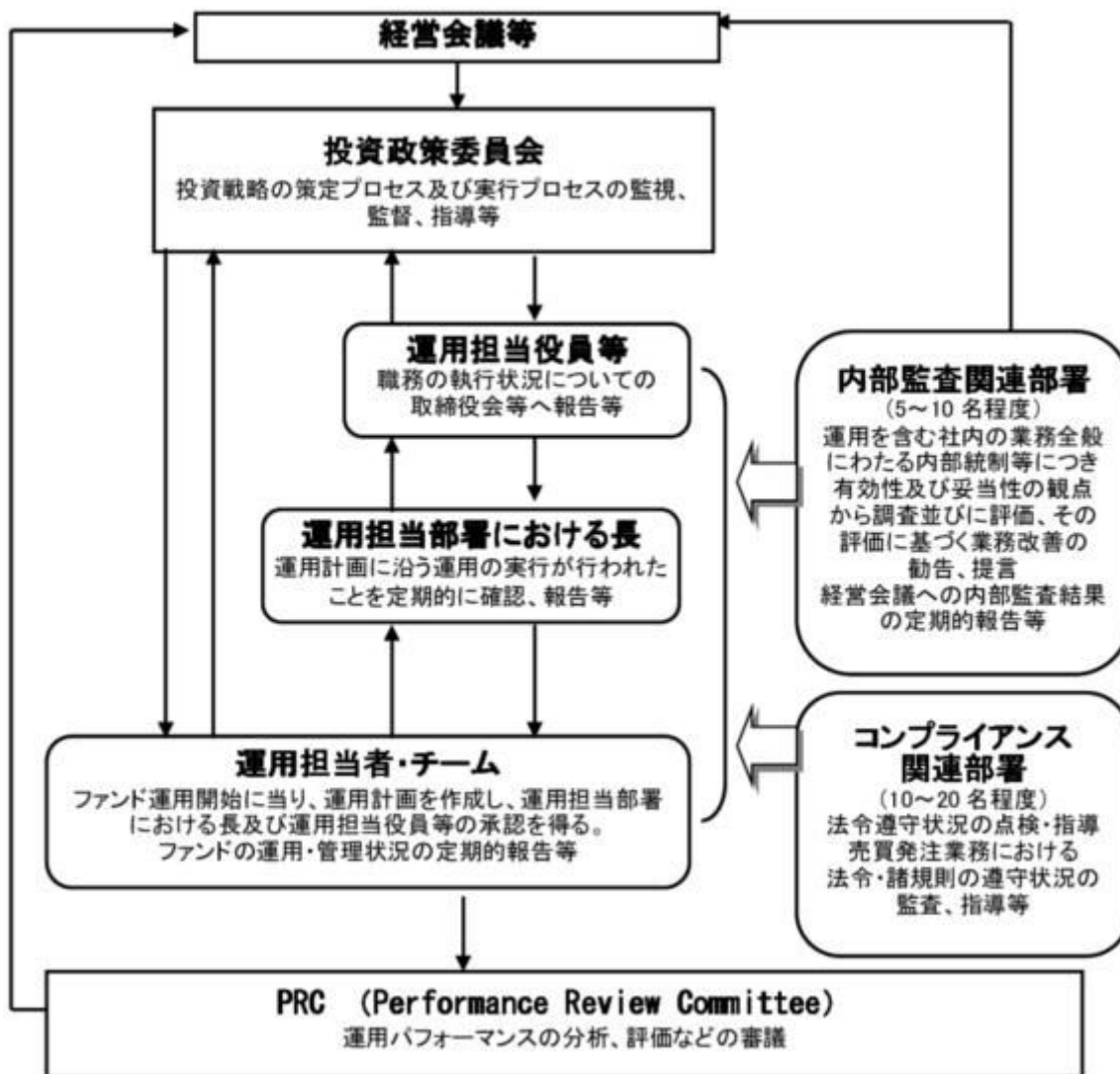
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

< 分配金をお支払いする契約の場合 >

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

< 分配金を再投資する契約の場合 >

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

() 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行

会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用して

いる額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

() 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

() スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

() 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

() 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の

指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第29条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

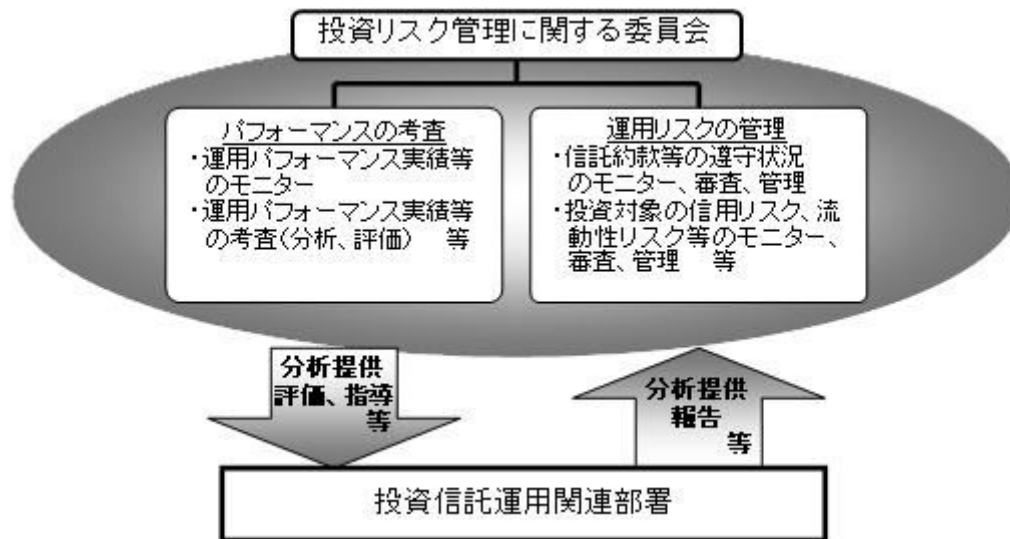
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



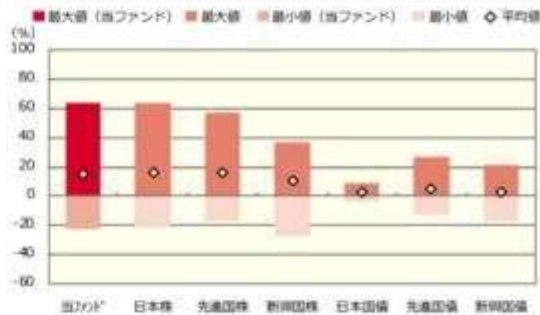
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2013年10月末～2018年9月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△22.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	15.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や利益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は権かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、1.08%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税

抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.432%(税抜年0.40%)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.185%	年0.185%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

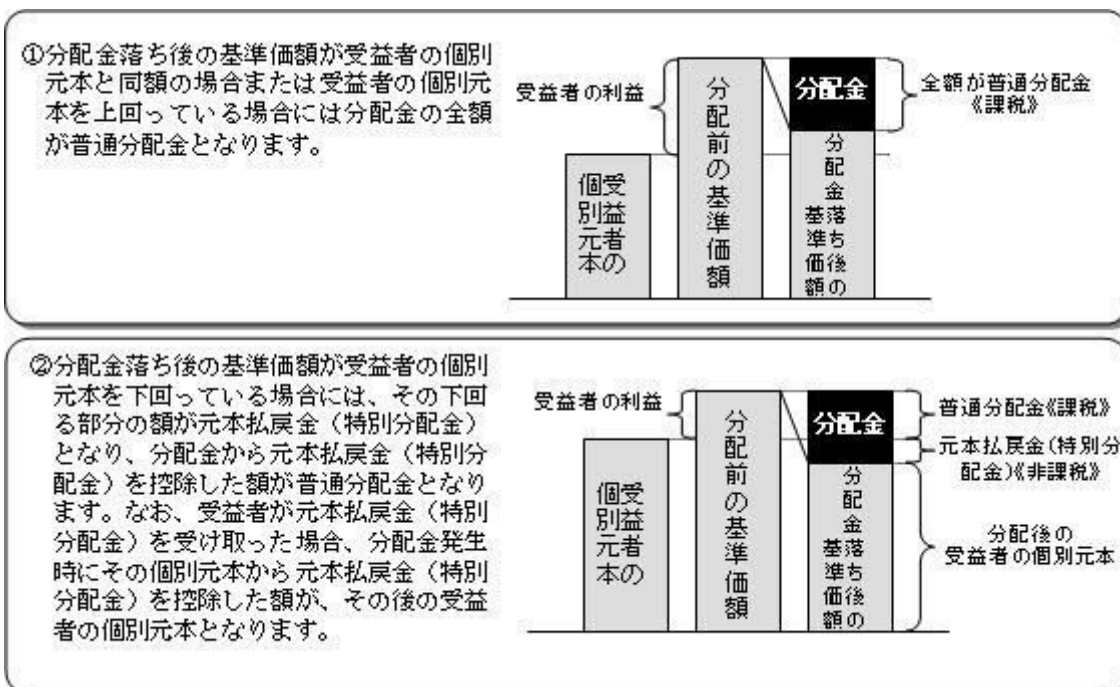
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年9月末現在）が変更になる場合が

あります。

5【運用状況】

以下は2018年9月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村インデックスファンド・TOPIX

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,636,484,822	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		260,895	0.00
合計(純資産総額)		2,636,745,717	100.00

(参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	406,956,590,850	98.17
現金・預金・その他資産(負債控除後)		7,546,393,340	1.82
合計(純資産総額)		414,502,984,190	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,234,025,000	1.50

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村インデックスファンド・TOPIX

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	1,476,112,660	1.6528	2,439,719,005	1.7861	2,636,484,822	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,908,200	7,558.29	14,422,739,699	7,095.00	13,538,679,000	3.26
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	697,300	8,394.30	5,853,350,589	11,470.00	7,998,031,000	1.92
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,781,700	714.95	7,708,454,065	709.10	7,645,303,470	1.84
4	日本	株式	ソニー	電気機器	1,051,900	5,154.65	5,422,181,527	6,966.00	7,327,535,400	1.76
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,105,300	5,248.82	5,801,525,266	5,132.00	5,672,399,600	1.36
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,159,100	4,483.69	5,197,045,079	4,586.00	5,315,632,600	1.28
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	77,000	67,319.49	5,183,601,004	65,980.00	5,080,460,000	1.22
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,412,400	3,534.35	4,991,928,684	3,439.00	4,857,243,600	1.17
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,157,100	2,794.08	3,233,040,627	3,792.00	4,387,723,200	1.05
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,357,300	2,890.88	3,923,797,171	3,139.00	4,260,564,700	1.02
11	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	21,036,500	197.62	4,157,358,733	198.20	4,169,434,300	1.00
12	日本	株式	任天堂	その他製品	96,700	44,983.42	4,349,897,677	41,460.00	4,009,182,000	0.96
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,084,800	3,182.47	3,452,352,057	3,501.00	3,797,884,800	0.91
14	日本	株式	花王	化学	386,000	7,703.28	2,973,468,720	9,174.00	3,541,164,000	0.85
15	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,105,900	2,795.11	3,091,118,224	3,055.00	3,378,524,500	0.81
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	140,500	21,420.77	3,009,618,932	23,660.00	3,324,230,000	0.80
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	583,300	5,252.15	3,063,583,751	5,637.00	3,288,062,100	0.79
18	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	648,000	4,753.92	3,080,543,809	5,060.00	3,278,880,000	0.79
19	日本	株式	ダイキン工業	機械	214,300	13,134.71	2,814,768,638	15,125.00	3,241,287,500	0.78
20	日本	株式	ファナック	電気機器	149,200	22,948.56	3,423,926,118	21,420.00	3,195,864,000	0.77
21	日本	株式	日本電産	電気機器	188,900	16,885.63	3,189,696,873	16,345.00	3,087,570,500	0.74
22	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,543,700	1,663.21	2,567,504,458	1,982.00	3,059,613,400	0.73
23	日本	株式	キヤノン	電気機器	845,000	3,775.06	3,189,930,448	3,610.00	3,050,450,000	0.73
24	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	279,100	10,683.18	2,981,675,768	10,555.00	2,945,900,500	0.71
25	日本	株式	日立製作所	電気機器	753,800	4,288.79	3,232,895,434	3,860.00	2,909,668,000	0.70
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	164,700	14,684.24	2,418,494,553	17,465.00	2,876,485,500	0.69
27	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	578,300	4,614.28	2,668,439,345	4,861.00	2,811,116,300	0.67
28	日本	株式	資生堂	化学	311,900	7,332.05	2,286,869,420	8,799.00	2,744,408,100	0.66
29	日本	株式	信越化学工業	化学	270,900	11,218.81	3,039,177,141	10,065.00	2,726,608,500	0.65
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	909,700	2,993.92	2,723,571,932	2,966.00	2,698,170,200	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.32
		建設業	2.78
		食料品	3.93
		繊維製品	0.60
		パルプ・紙	0.28
		化学	7.39
		医薬品	5.03
		石油・石炭製品	0.86
		ゴム製品	0.72
		ガラス・土石製品	0.95
		鉄鋼	1.05
		非鉄金属	0.80
		金属製品	0.58
		機械	5.13
		電気機器	13.01
		輸送用機器	8.31
		精密機器	1.74
		その他製品	2.10
		電気・ガス業	1.71
		陸運業	4.20
		海運業	0.19
		空運業	0.54
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	7.91
		卸売業	4.82
		小売業	4.83
		銀行業	6.63
		証券、商品先物取引業	0.90
		保険業	2.36
		その他金融業	1.15
不動産業	2.25		
サービス業	4.64		
合 計		98.17	

【投資不動産物件】

野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村インデックスファンド・TOPIX

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年12月限)	買建	343	日本円	6,005,074,097	6,234,025,000	1.50

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村インデックスファンド・TOPIX

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月 6日)	57	57	0.8606	0.8606
第2計算期間	(2012年 9月 6日)	105	105	0.8514	0.8514
第3計算期間	(2013年 9月 6日)	296	296	1.3830	1.3830
第4計算期間	(2014年 9月 8日)	517	517	1.5890	1.5890
第5計算期間	(2015年 9月 7日)	1,562	1,562	1.7943	1.7943
第6計算期間	(2016年 9月 6日)	2,053	2,053	1.7073	1.7073
第7計算期間	(2017年 9月 6日)	2,179	2,179	2.0447	2.0447
第8計算期間	(2018年 9月 6日)	2,787	2,787	2.2110	2.2110
	2017年 9月末日	1,682		2.1671	
	10月末日	1,826		2.2845	
	11月末日	1,958		2.3181	
	12月末日	2,009		2.3530	
	2018年 1月末日	2,180		2.3772	
	2月末日	2,992		2.2885	
	3月末日	4,015		2.2411	

4月末日	2,745		2.3203
5月末日	2,574		2.2815
6月末日	2,638		2.2621
7月末日	2,673		2.2907
8月末日	2,808		2.2671
9月末日	2,636		2.3924

【分配の推移】

野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	0.0000円
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	0.0000円
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	0.0000円
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	0.0000円
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	0.0000円
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	0.0000円
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	0.0000円

【収益率の推移】

野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	13.9%
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	1.1%
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	62.4%
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	14.9%
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	12.9%
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	4.8%
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	19.8%
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	8.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村インデックスファンド・TOPIX

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年11月26日～2011年 9月 6日	112,256,661	45,912,471	66,344,190
第2計算期間	2011年 9月 7日～2012年 9月 6日	238,726,470	180,711,387	124,359,273
第3計算期間	2012年 9月 7日～2013年 9月 6日	472,121,384	381,874,484	214,606,173
第4計算期間	2013年 9月 7日～2014年 9月 8日	745,502,487	634,615,049	325,493,611
第5計算期間	2014年 9月 9日～2015年 9月 7日	1,502,321,383	956,934,566	870,880,428
第6計算期間	2015年 9月 8日～2016年 9月 6日	1,160,718,998	828,866,698	1,202,732,728
第7計算期間	2016年 9月 7日～2017年 9月 6日	1,926,537,861	2,063,243,753	1,066,026,836
第8計算期間	2017年 9月 7日～2018年 9月 6日	2,297,226,551	2,102,349,312	1,260,904,075

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年9月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年9月	0 円
2017年9月	0 円
2016年9月	0 円
2015年9月	0 円
2014年9月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

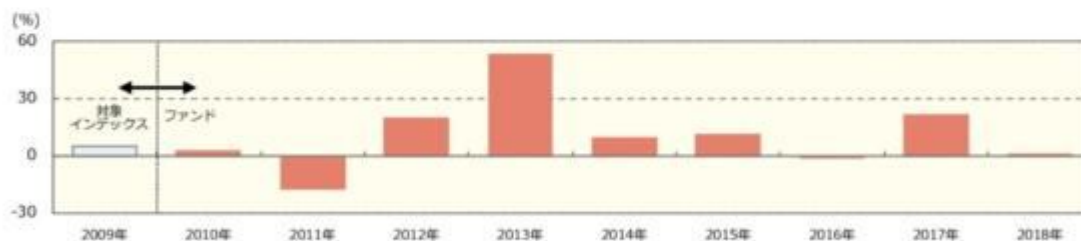
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
4	ソニー	電気機器	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
7	キーエンス	電気機器	1.2
8	本田技研工業	輸送用機器	1.2
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.0
10	KDDI	情報・通信業	1.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	13.0
2	輸送用機器	8.3
3	情報・通信業	7.9
4	化学	7.4
5	銀行業	6.6

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2009年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2010年は設定日（2010年11月26日）から年末までのファンドの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、1.08%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2010年11月26日設定)。

(4)【計算期間】

原則として、毎年9月7日から翌年9月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じて

いる場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2017年9月7日から2018年9月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村インデックスファンド・TOPIX】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (2017年 9月 6日現在)	第8期 (2018年 9月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,558,372	12,462,497
親投資信託受益証券	2,179,517,774	2,787,517,300
未収入金	4,223,253	-
流動資産合計	2,205,299,399	2,799,979,797
資産合計	2,205,299,399	2,799,979,797
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,682,053	5,650,521
未払受託者報酬	288,990	486,215
未払委託者報酬	3,564,142	5,996,621
未払利息	34	19
その他未払費用	28,840	48,559
流動負債合計	25,564,059	12,181,935
負債合計	25,564,059	12,181,935
純資産の部		
元本等		
元本	1,066,026,836	1,260,904,075
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,113,708,504	1,526,893,787
(分配準備積立金)	66,962,082	57,071,158
元本等合計	2,179,735,340	2,787,797,862
純資産合計	2,179,735,340	2,787,797,862
負債純資産合計	2,205,299,399	2,799,979,797

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日		自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日	
営業収益				
有価証券売買等損益		380,961,597		176,106,241
営業収益合計		380,961,597		176,106,241
営業費用				
支払利息		9,175		11,142
受託者報酬		592,287		824,669
委託者報酬		7,304,744		10,170,801
その他費用		59,116		82,345
営業費用合計		7,965,322		11,088,957
営業利益又は営業損失（ ）		372,996,275		165,017,284
経常利益又は経常損失（ ）		372,996,275		165,017,284
当期純利益又は当期純損失（ ）		372,996,275		165,017,284
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		296,874,571		209,651,158
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		850,646,050		1,113,708,504
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,842,795,554		2,926,474,462
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,842,795,554		2,926,474,462
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,655,854,804		2,468,655,305
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,655,854,804		2,468,655,305
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,113,708,504		1,526,893,787

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年 9月 7日から2018年 9月 6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2017年 9月 6日現在	第8期 2018年 9月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,066,026,836口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,260,904,075口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0447円 (10,000口当たり純資産額) (20,447円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2110円 (10,000口当たり純資産額) (22,110円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,622,208円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>26,305,689円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,046,746,422円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,034,185円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,113,708,504円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,066,026,836口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,447円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,622,208円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	26,305,689円	収益調整金額	C	1,046,746,422円	分配準備積立金額	D	4,034,185円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,113,708,504円	当ファンドの期末残存口数	F	1,066,026,836口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,447円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,491,902円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,469,822,629円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,579,256円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,526,893,787円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,260,904,075口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>12,109円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,491,902円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,469,822,629円	分配準備積立金額	D	9,579,256円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,526,893,787円	当ファンドの期末残存口数	F	1,260,904,075口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	12,109円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	36,622,208円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	26,305,689円																																																											
収益調整金額	C	1,046,746,422円																																																											
分配準備積立金額	D	4,034,185円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,113,708,504円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,066,026,836口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,447円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	47,491,902円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,469,822,629円																																																											
分配準備積立金額	D	9,579,256円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,526,893,787円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,260,904,075口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	12,109円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2017年 9月 6日現在	第8期 2018年 9月 6日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
期首元本額 1,202,732,728円	期首元本額 1,066,026,836円
期中追加設定元本額 1,926,537,861円	期中追加設定元本額 2,297,226,551円
期中一部解約元本額 2,063,243,753円	期中一部解約元本額 2,102,349,312円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2016年 9月 7日 至 2017年 9月 6日	第8期 自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	135,054,514	6,938,279
合計	135,054,514	6,938,279

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	1,689,199,673	2,787,517,300	
		銘柄数:1	1,689,199,673	2,787,517,300	
	小計	組入時価比率:100.0%		100.0%	
合計				2,787,517,300	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年 9月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,638,345,366
株式	379,019,149,358
未収入金	5,091,128
未収配当金	202,683,088
未収利息	1,086,150
その他未収収益	19,794,495
差入委託証拠金	281,452,566
流動資産合計	401,167,602,151
資産合計	401,167,602,151
負債の部	
流動負債	

(2018年 9月 6日現在)

派生商品評価勘定	63,576,472
未払金	5,064,236,230
未払解約金	162,789,331
未払利息	33,305
有価証券貸借取引受入金	12,606,016,288
流動負債合計	17,896,651,626
負債合計	17,896,651,626
純資産の部	
元本等	
元本	232,261,270,335
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	151,009,680,190
元本等合計	383,270,950,525
純資産合計	383,270,950,525
負債純資産合計	401,167,602,151

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 9月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6502円
(10,000口当たり純資産額)	(16,502円)

2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券

11,775,899,450円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年 9月 7日 至 2018年 9月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 9月 6日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 9月 6日現在	2017年 9月 7日
期首	

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	216,635,650,247円
同期中における追加設定元本額	47,508,762,803円
同期中における一部解約元本額	31,883,142,715円
期末元本額	232,261,270,335円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	163,451,311円
バランスセレクト50	377,089,781円
バランスセレクト70	477,952,087円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,499,864,110円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,475,951,442円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,137,830,206円
野村資産設計ファンド2015	52,466,101円
野村資産設計ファンド2020	58,860,143円
野村資産設計ファンド2025	89,007,510円
野村資産設計ファンド2030	101,303,520円
野村資産設計ファンド2035	75,735,370円
野村資産設計ファンド2040	184,039,077円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	86,871,162,356円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	2,628,244,541円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	6,367,486,068円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	1,850,068,330円
野村資産設計ファンド2045	25,111,985円
野村インデックスファンド・T O P I X	1,689,199,673円
マイ・ロード	3,685,520,430円
ネクストコア	149,200,593円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	740,411,993円
野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）	1,404,135,479円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,122,416,859円
野村資産設計ファンド2050	40,488,148円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	13,059,313円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	4,445,367円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	3,062,038円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,964,356円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）	241,827,539円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）	205,031,562円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,185,154円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,009,674円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,295,360円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,169,059円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,329,932円
野村6資産均等バランス	171,226,580円
世界6資産分散ファンド	63,880,147円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	193,507,147円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	494,502,026円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	445,714,606円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	982,281,196円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	819,001,561円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	3,865,832円

ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型(適格機関投資家専用)	15,261,113円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	2,773,186円
野村インデックス・バランス60V A(適格機関投資家専用)	3,981,066,222円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A(適格機関投資家専用)	29,112,784円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	200,501,587円
野村・国内株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	1,199,706,981円
野村世界インデックス・バランス40V A(適格機関投資家専用)	249,760,762円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A(適格機関投資家専用)	114,891,064円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	285,485,750円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A(適格機関投資家専用)	4,930,482,996円
野村世界バランス25V A(適格機関投資家専用)	658,060,207円
ノムラ日本株式インデックスファンドV A(適格機関投資家専用)	562,564,095円
ノムラF O F s用インデックスファンド・T O P I X(適格機関投資家専用)	2,056,584,277円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,735,490,619円
T O P I Xインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,069,708,534円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,210,964円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	31,254,586円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	42,120,297円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	106,888,000円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,328,205,836円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	13,560,275,081円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	18,510,522,241円
野村国内株式インデックスファンド・T O P I X(確定拠出年金向け)	32,289,289,961円
マイバランスD C 30	2,856,747,977円
マイバランスD C 50	3,981,177,352円
マイバランスD C 70	3,905,368,451円
野村D C国内株式インデックスファンド・T O P I X	9,823,341,552円
野村D C運用戦略ファンド	1,089,346,355円
野村D C運用戦略ファンド(マイルド)	37,403,631円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	433,757,380円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	54,494,116円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	96,815,812円
野村世界6資産分散投信(D C)安定コース	1,016,957円
野村世界6資産分散投信(D C)インカムコース	608,690円
野村世界6資産分散投信(D C)成長コース	8,396,867円
野村資産設計ファンド(D C)2030	574,530円
野村資産設計ファンド(D C)2040	685,362円
野村資産設計ファンド(D C)2050	1,674,876円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	11,561,313円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	7,620,084円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	3,855,432円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	20,250,893円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	6,900	3,120.00	21,528,000	貸付有価証券 700株
		日本水産	197,900	631.00	124,874,900	
		マルハニチロ	33,400	3,775.00	126,085,000	
		カネコ種苗	6,000	1,509.00	9,054,000	貸付有価証券 200株
		サカタのタネ	26,000	3,765.00	97,890,000	
		ホクト	17,900	1,912.00	34,224,800	
		ホクリヨウ	2,900	776.00	2,250,400	
		住石ホールディングス	45,900	133.00	6,104,700	貸付有価証券 2,100株
		日鉄鉱業	4,900	5,010.00	24,549,000	
		三井松島産業	8,900	1,768.00	15,735,200	
		国際石油開発帝石	855,100	1,220.50	1,043,649,550	
		石油資源開発	27,900	2,313.00	64,532,700	貸付有価証券 1,200株
		K&Oエナジーグループ	10,300	1,721.00	17,726,300	
		ヒノキヤグループ	4,500	2,907.00	13,081,500	貸付有価証券 100株
		ショーボンドホールディングス	16,600	7,960.00	132,136,000	貸付有価証券 1,000株
		ミライト・ホールディングス	54,100	1,731.00	93,647,100	貸付有価証券 25,000株(17,200株)
		タマホーム	13,200	1,016.00	13,411,200	貸付有価証券 200株
		サンヨーホームズ	3,100	907.00	2,811,700	貸付有価証券 1,300株
		日本アクア	5,100	411.00	2,096,100	貸付有価証券 2,000株
		ファーストコーポレーション	5,900	1,131.00	6,672,900	貸付有価証券 100株
ベステラ	3,300	1,261.00	4,161,300	貸付有価証券 1,400株		

TATERU	26,000	533.00	13,858,000	貸付有価証券 12,000株（9,100株）
ダイセキ環境ソリューション	4,100	893.00	3,661,300	
第一カッター興業	2,300	2,037.00	4,685,100	
安藤・間	143,600	827.00	118,757,200	貸付有価証券 300株
東急建設	67,600	1,003.00	67,802,800	
コムシスホールディングス	61,800	3,005.00	185,709,000	
ミサワホーム	14,700	854.00	12,553,800	貸付有価証券 100株
ピーアールホールディングス	17,400	449.00	7,812,600	貸付有価証券 8,000株
高松コンストラクショングループ	11,400	2,851.00	32,501,400	
東建コーポレーション	6,600	7,300.00	48,180,000	
ソネック	2,200	849.00	1,867,800	貸付有価証券 1,000株
ヤマウラ	8,200	861.00	7,060,200	貸付有価証券 700株
大成建設	175,100	5,020.00	879,002,000	
大林組	527,400	1,037.00	546,913,800	
清水建設	538,000	945.00	508,410,000	
飛鳥建設	160,000	181.00	28,960,000	貸付有価証券 3,100株（2,400株）
長谷工コーポレーション	205,200	1,404.00	288,100,800	貸付有価証券 700株
松井建設	19,400	863.00	16,742,200	
銭高組	2,500	5,000.00	12,500,000	
鹿島建設	773,000	783.00	605,259,000	
不動テトラ	133,100	216.00	28,749,600	
大未建設	5,700	1,233.00	7,028,100	貸付有価証券 200株
鉄建建設	10,700	2,815.00	30,120,500	
西松建設	40,600	2,636.00	107,021,600	
三井住友建設	126,800	714.00	90,535,200	
大豊建設	64,000	598.00	38,272,000	
前田建設工業	125,400	1,363.00	170,920,200	
佐田建設	11,300	420.00	4,746,000	

ナカノフドー建設	13,400	658.00	8,817,200	
奥村組	28,900	3,375.00	97,537,500	
東鉄工業	21,100	2,929.00	61,801,900	貸付有価証券 4,300株
イチケン	3,200	2,150.00	6,880,000	
富士ピー・エス	4,800	612.00	2,937,600	貸付有価証券 2,200株
浅沼組	62,000	338.00	20,956,000	
戸田建設	204,400	746.00	152,482,400	
熊谷組	27,600	2,857.00	78,853,200	貸付有価証券 1,100株
青木あすなろ建設	11,500	960.00	11,040,000	
北野建設	37,000	408.00	15,096,000	
植木組	2,200	2,545.00	5,599,000	貸付有価証券 900株
三井ホーム	23,000	978.00	22,494,000	
矢作建設工業	23,900	811.00	19,382,900	
ピーエス三菱	20,800	515.00	10,712,000	貸付有価証券 2,100株
日本ハウスホールディングス	33,600	554.00	18,614,400	貸付有価証券 900株
大東建託	62,700	15,365.00	963,385,500	
新日本建設	20,900	1,157.00	24,181,300	
N I P P O	40,700	2,025.00	82,417,500	
東亜道路工業	3,600	3,645.00	13,122,000	
前田道路	55,100	2,202.00	121,330,200	
日本道路	4,800	6,010.00	28,848,000	
東亜建設工業	14,300	2,886.00	41,269,800	
若築建設	9,500	1,527.00	14,506,500	
東洋建設	55,200	422.00	23,294,400	
五洋建設	209,100	678.00	141,769,800	
世紀東急工業	23,600	670.00	15,812,000	
福田組	5,700	5,480.00	31,236,000	
住友林業	112,400	1,811.00	203,556,400	貸付有価証券 1,600株
日本基礎技術	19,500	392.00	7,644,000	
日成ビルド工業	26,000	1,019.00	26,494,000	貸付有価証券 200株

巴コーポレーション	21,900	466.00	10,205,400	
大和ハウス工業	519,500	3,256.00	1,691,492,000	
ライト工業	33,800	1,511.00	51,071,800	
積水ハウス	572,200	1,736.50	993,625,300	貸付有価証券 39,400株
日特建設	15,000	735.00	11,025,000	貸付有価証券 6,800株（800株）
北陸電気工事	9,700	975.00	9,457,500	
ユアテック	24,600	896.00	22,041,600	貸付有価証券 1,800株
西部電気工業	2,900	3,965.00	11,498,500	
四電工	2,700	2,653.00	7,163,100	
中電工	22,700	2,661.00	60,404,700	貸付有価証券 100株
関電工	70,000	1,086.00	76,020,000	
きんでん	116,900	1,715.00	200,483,500	
東京エネシス	20,000	1,076.00	21,520,000	
トーエネック	4,900	3,020.00	14,798,000	
住友電設	13,900	1,847.00	25,673,300	
日本電設工業	27,000	2,160.00	58,320,000	
協和エクシオ	63,200	3,085.00	194,972,000	貸付有価証券 5,200株
新日本空調	13,600	1,600.00	21,760,000	
N D S	2,800	6,160.00	17,248,000	
九電工	34,700	4,320.00	149,904,000	
三機工業	37,200	1,197.00	44,528,400	
日揮	151,500	2,189.00	331,633,500	貸付有価証券 6,600株
中外炉工業	5,300	2,763.00	14,643,900	
ヤマト	14,400	635.00	9,144,000	
太平電業	11,900	2,652.00	31,558,800	
高砂熱学工業	48,400	1,949.00	94,331,600	
三晃金属工業	1,900	3,365.00	6,393,500	
朝日工業社	3,600	3,145.00	11,322,000	
明星工業	31,800	839.00	26,680,200	貸付有価証券 100株
大気社	22,200	3,515.00	78,033,000	
ダイダン	11,800	2,733.00	32,249,400	

日比谷総合設備	19,600	1,867.00	36,593,200	
東芝プラントシステム	38,100	2,325.00	88,582,500	
OSJBホールディングス	77,600	292.00	22,659,200	
千代田化工建設	114,200	777.00	88,733,400	貸付有価証券 19,700株
新興プランテック	33,900	1,030.00	34,917,000	
日本製粉	52,300	1,775.00	92,832,500	貸付有価証券 22,200株（22,200株）
日清製粉グループ本社	192,800	2,173.00	418,954,400	
日東富士製粉	1,100	5,040.00	5,544,000	
昭和産業	14,500	2,832.00	41,064,000	
鳥越製粉	14,000	977.00	13,678,000	
中部飼料	19,200	1,486.00	28,531,200	貸付有価証券 8,900株
フィード・ワン	105,800	202.00	21,371,600	貸付有価証券 300株
東洋精糖	2,700	1,225.00	3,307,500	
日本甜菜製糖	9,000	1,898.00	17,082,000	
三井製糖	12,400	3,015.00	37,386,000	
塩水港精糖	18,800	254.00	4,775,200	
日新製糖	7,500	2,297.00	17,227,500	
森永製菓	37,000	4,085.00	151,145,000	貸付有価証券 600株
中村屋	4,100	4,620.00	18,942,000	
江崎グリコ	44,000	5,290.00	232,760,000	貸付有価証券 11,400株
名糖産業	7,600	1,692.00	12,859,200	貸付有価証券 3,500株
井村屋グループ	6,200	3,285.00	20,367,000	
不二家	8,800	2,416.00	21,260,800	
山崎製パン	128,800	2,128.00	274,086,400	
第一屋製パン	2,700	1,092.00	2,948,400	
モロゾフ	2,700	5,080.00	13,716,000	
亀田製菓	9,800	5,010.00	49,098,000	
寿スピリッツ	15,200	4,190.00	63,688,000	
カルビー	71,800	3,510.00	252,018,000	貸付有価証券 33,200株（400株）
森永乳業	31,500	2,928.00	92,232,000	

六甲バター	11,500	2,402.00	27,623,000	
ヤクルト本社	91,700	8,080.00	740,936,000	
明治ホールディングス	104,200	7,290.00	759,618,000	
雪印メグミルク	37,900	2,698.00	102,254,200	
プリマハム	111,000	510.00	56,610,000	
日本ハム	68,100	3,980.00	271,038,000	
林兼産業	5,600	673.00	3,768,800	
丸大食品	84,000	439.00	36,876,000	
S Foods	11,000	4,315.00	47,465,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	101,400	805.00	81,627,000	
サッポロホールディングス	57,600	2,254.00	129,830,400	貸付有価証券 13,400株
アサヒグループホールディングス	329,900	4,799.00	1,583,190,100	貸付有価証券 32,100株
キリンホールディングス	712,700	2,700.00	1,924,290,000	貸付有価証券 49,100株
宝ホールディングス	118,000	1,295.00	152,810,000	貸付有価証券 10,400株
オエノンホールディングス	44,700	391.00	17,477,700	
養命酒製造	4,800	2,415.00	11,592,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	120,600	2,950.00	355,770,000	貸付有価証券 10,400株
サントリー食品インターナショナル	105,400	4,500.00	474,300,000	
ダイドーグループホールディングス	8,100	5,190.00	42,039,000	貸付有価証券 3,700株
伊藤園	52,200	4,320.00	225,504,000	貸付有価証券 7,100株
キーコーヒー	15,500	2,092.00	32,426,000	貸付有価証券 7,100株
ユニカフェ	4,700	1,169.00	5,494,300	
ジャパンフーズ	2,200	1,397.00	3,073,400	貸付有価証券 200株
日清オイリオグループ	18,600	3,075.00	57,195,000	
不二製油グループ本社	42,700	3,290.00	140,483,000	
かどや製油	1,700	5,990.00	10,183,000	
J - オイルミルズ	8,200	3,720.00	30,504,000	
キッコーマン	113,400	5,700.00	646,380,000	

味の素	362,300	1,835.00	664,820,500	
キューピー	87,700	2,617.00	229,510,900	
ハウス食品グループ本社	60,100	3,165.00	190,216,500	
カゴメ	63,100	3,120.00	196,872,000	貸付有価証券 1,700株
焼津水産化学工業	7,600	1,082.00	8,223,200	
アリアケジャパン	14,400	9,570.00	137,808,000	
ピエトロ	2,100	1,631.00	3,425,100	
エバラ食品工業	3,400	2,083.00	7,082,200	
ニチレイ	75,000	2,701.00	202,575,000	
東洋水産	86,500	4,050.00	350,325,000	
イートアンド	4,900	1,745.00	8,550,500	貸付有価証券 2,300株
大冷	1,800	1,982.00	3,567,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3,200	848.00	2,713,600	貸付有価証券 1,500株
日清食品ホールディングス	61,800	7,080.00	437,544,000	
永谷園ホールディングス	17,000	1,452.00	24,684,000	
一正蒲鉾	6,100	1,001.00	6,106,100	
フジッコ	17,100	2,304.00	39,398,400	
ロック・フィールド	17,000	1,716.00	29,172,000	
日本たばこ産業	909,700	2,889.00	2,628,123,300	貸付有価証券 114,600株
ケンコーマヨネーズ	10,400	2,838.00	29,515,200	
わらべや日洋ホールディングス	10,300	2,180.00	22,454,000	
なとり	8,800	1,725.00	15,180,000	
イフジ産業	2,700	763.00	2,060,100	
ピククルスコーポレーション	3,100	2,051.00	6,358,100	貸付有価証券 200株
北の達人コーポレーション	48,100	548.00	26,358,800	貸付有価証券 22,500株(3,600株)
ユーグレナ	62,700	818.00	51,288,600	貸付有価証券 29,400株(6,500株)
ミヨシ油脂	6,000	1,264.00	7,584,000	
理研ビタミン	6,000	3,765.00	22,590,000	
片倉工業	18,900	1,326.00	25,061,400	貸付有価証券 8,400株

グンゼ	12,300	5,590.00	68,757,000	
東洋紡	60,800	1,949.00	118,499,200	
ユニチカ	47,800	654.00	31,261,200	
富士紡ホールディングス	9,100	3,160.00	28,756,000	
倉敷紡績	166,000	301.00	49,966,000	
シキボウ	8,100	1,274.00	10,319,400	
日本毛織	50,600	889.00	44,983,400	
ダイトウボウ	24,900	98.00	2,440,200	貸付有価証券 11,500株（500株）
トーア紡コーポレーション	6,500	536.00	3,484,000	
ダイドーリミテッド	18,400	391.00	7,194,400	
帝国繊維	17,200	2,669.00	45,906,800	
帝人	135,100	2,114.00	285,601,400	貸付有価証券 900株
東レ	1,192,600	813.30	969,941,580	
サカイオーベックス	4,100	2,382.00	9,766,200	
住江織物	4,100	2,735.00	11,213,500	
日本フェルト	8,700	501.00	4,358,700	
イチカワ	11,000	341.00	3,751,000	
日東製網	1,800	1,740.00	3,132,000	
アツギ	11,000	1,139.00	12,529,000	
ダイニック	6,200	931.00	5,772,200	
セーレン	37,800	1,831.00	69,211,800	
ソトー	6,100	1,009.00	6,154,900	
東海染工	2,300	1,365.00	3,139,500	
小松精練	25,200	851.00	21,445,200	
ワコールホールディングス	44,800	3,230.00	144,704,000	
ホギメディカル	20,700	3,740.00	77,418,000	
レナウン	44,400	122.00	5,416,800	貸付有価証券 20,400株（6,900株）
クラウドシアホールディングス	3,800	515.00	1,957,000	
T S Iホールディングス	56,700	733.00	41,561,100	
マツオカコーポレーション	3,900	3,365.00	13,123,500	貸付有価証券 1,700株
三陽商会	9,200	2,028.00	18,657,600	貸付有価証券

				1,300株
ナイガイ	6,000	505.00	3,030,000	
オンワードホールディングス	95,300	705.00	67,186,500	
ルックホールディングス	5,600	1,242.00	6,955,200	貸付有価証券 2,400株(400株)
ゴールドウイン	9,300	6,890.00	64,077,000	貸付有価証券 4,200株
デサント	37,500	2,030.00	76,125,000	貸付有価証券 17,300株(13,800株)
キング	8,100	453.00	3,669,300	
ヤマトインターナショナル	10,100	494.00	4,989,400	
特種東海製紙	9,000	4,360.00	39,240,000	
王子ホールディングス	692,000	759.00	525,228,000	
日本製紙	73,600	1,963.00	144,476,800	貸付有価証券 34,100株
三菱製紙	23,400	615.00	14,391,000	
北越コーポレーション	91,800	622.00	57,099,600	貸付有価証券 2,200株
中越パルプ工業	6,500	1,655.00	10,757,500	
巴川製紙所	25,000	269.00	6,725,000	
大王製紙	65,600	1,576.00	103,385,600	貸付有価証券 30,400株(18,300株)
阿波製紙	4,000	602.00	2,408,000	
レンゴー	158,500	939.00	148,831,500	貸付有価証券 100株
トーモク	9,400	1,981.00	18,621,400	貸付有価証券 500株(500株)
ザ・パック	11,600	3,170.00	36,772,000	
クラレ	259,400	1,553.00	402,848,200	
旭化成	1,025,300	1,572.50	1,612,284,250	
共和レザー	9,600	962.00	9,235,200	
昭和電工	102,100	5,160.00	526,836,000	貸付有価証券 26,300株
住友化学	1,210,000	606.00	733,260,000	
住友精化	6,800	5,590.00	38,012,000	
日産化学	95,000	5,240.00	497,800,000	
ラサ工業	5,800	2,506.00	14,534,800	
クレハ	14,200	7,490.00	106,358,000	

多木化学	2,200	4,790.00	10,538,000	
テイカ	12,500	2,533.00	31,662,500	
石原産業	29,500	1,511.00	44,574,500	
片倉コープアグリ	4,000	1,129.00	4,516,000	
日東エフシー	9,600	746.00	7,161,600	
日本曹達	114,000	626.00	71,364,000	
東ソー	237,600	1,659.00	394,178,400	
トクヤマ	47,700	3,235.00	154,309,500	貸付有価証券 4,500株
セントラル硝子	33,500	2,581.00	86,463,500	
東亜合成	96,500	1,235.00	119,177,500	
大阪ソーダ	16,300	2,975.00	48,492,500	貸付有価証券 400株
関東電化工業	39,300	1,141.00	44,841,300	貸付有価証券 2,000株
デンカ	60,400	3,605.00	217,742,000	
信越化学工業	270,900	9,999.00	2,708,729,100	
日本カーバイド工業	5,200	1,719.00	8,938,800	
堺化学工業	11,300	2,783.00	31,447,900	
第一稀元素化学工業	12,500	1,355.00	16,937,500	貸付有価証券 300株（100株）
エア・ウォーター	135,600	1,916.00	259,809,600	
大陽日酸	126,600	1,634.00	206,864,400	
日本化学工業	6,100	3,845.00	23,454,500	
東邦アセチレン	2,300	1,481.00	3,406,300	
日本パーカライズニング	84,000	1,439.00	120,876,000	
高压ガス工業	24,400	830.00	20,252,000	
チタン工業	1,800	2,930.00	5,274,000	貸付有価証券 700株
四国化成工業	23,700	1,446.00	34,270,200	
戸田工業	3,300	2,798.00	9,233,400	貸付有価証券 1,400株
ステラ ケミファ	8,400	3,725.00	31,290,000	貸付有価証券 1,000株
保土谷化学工業	5,300	3,200.00	16,960,000	貸付有価証券 400株
日本触媒	25,800	7,940.00	204,852,000	
大日精化工業	12,700	3,345.00	42,481,500	

カネカ	222,000	990.00	219,780,000	
三菱瓦斯化学	135,500	2,279.00	308,804,500	
三井化学	149,500	2,744.00	410,228,000	
J S R	165,300	2,066.00	341,509,800	
東京応化工業	26,400	3,360.00	88,704,000	
大阪有機化学工業	14,200	1,322.00	18,772,400	
三菱ケミカルホールディングス	1,101,100	966.30	1,063,992,930	
K H ネオケム	23,400	3,945.00	92,313,000	
ダイセル	221,700	1,233.00	273,356,100	
住友ベークライト	133,000	1,037.00	137,921,000	
積水化学工業	336,000	1,857.00	623,952,000	
日本ゼオン	138,600	1,153.00	159,805,800	
アイカ工業	46,100	4,230.00	195,003,000	
宇部興産	82,800	2,708.00	224,222,400	
積水樹脂	25,400	2,056.00	52,222,400	
タキロンシーアイ	33,300	614.00	20,446,200	
旭有機材	9,600	2,547.00	24,451,200	
日立化成	81,200	2,280.00	185,136,000	
ニチバン	8,100	2,598.00	21,043,800	
リケンテクノス	35,400	568.00	20,107,200	貸付有価証券 1,000株
大倉工業	7,900	2,089.00	16,503,100	
積水化成成品工業	20,600	939.00	19,343,400	
群栄化学工業	3,900	3,145.00	12,265,500	
タイガースポリマー	8,100	748.00	6,058,800	
ミライアル	5,400	1,200.00	6,480,000	貸付有価証券 2,500株（1,700株）
ダイキアクシス	5,400	1,116.00	6,026,400	貸付有価証券 2,000株
ダイキョーニシカワ	32,400	1,297.00	42,022,800	
竹本容器	2,700	2,877.00	7,767,900	
森六ホールディングス	8,300	2,942.00	24,418,600	
日本化薬	106,700	1,270.00	135,509,000	
カーリットホールディングス	15,200	949.00	14,424,800	貸付有価証券 300株
日本精化	13,600	1,307.00	17,775,200	
扶桑化学工業	15,600	2,636.00	41,121,600	貸付有価証券

				600株
トリケミカル研究所	3,800	4,255.00	16,169,000	
A D E K A	70,700	1,768.00	124,997,600	
日油	63,500	3,480.00	220,980,000	
新日本理化	25,900	220.00	5,698,000	貸付有価証券 2,700株
ハリマ化成グループ	12,700	905.00	11,493,500	
花王	386,000	8,620.00	3,327,320,000	貸付有価証券 47,500株
第一工業製薬	31,000	701.00	21,731,000	貸付有価証券 1,000株
石原ケミカル	3,900	2,168.00	8,455,200	
日華化学	5,200	1,132.00	5,886,400	
ニイタカ	2,400	1,715.00	4,116,000	
三洋化成工業	10,300	5,300.00	54,590,000	
有機合成薬品工業	10,700	264.00	2,824,800	
大日本塗料	18,800	1,255.00	23,594,000	
日本ペイントホールディングス	126,900	4,215.00	534,883,500	貸付有価証券 12,400株
関西ペイント	172,700	2,023.00	349,372,100	貸付有価証券 80,000株
神東塗料	12,100	209.00	2,528,900	貸付有価証券 200株(200株)
中国塗料	47,100	1,078.00	50,773,800	貸付有価証券 6,400株
日本特殊塗料	10,400	2,277.00	23,680,800	
藤倉化成	20,700	633.00	13,103,100	
太陽ホールディングス	12,600	4,275.00	53,865,000	
D I C	69,600	3,760.00	261,696,000	
サカタインクス	33,600	1,390.00	46,704,000	
東洋インキ S C ホールディングス	32,500	2,774.00	90,155,000	
T & K T O K A	11,000	1,134.00	12,474,000	
富士フイルムホールディングス	326,000	4,566.00	1,488,516,000	
資生堂	311,900	7,572.00	2,361,706,800	貸付有価証券 42,100株
ライオン	218,600	2,362.00	516,333,200	
高砂香料工業	9,800	3,795.00	37,191,000	

マンダム	30,600	3,325.00	101,745,000	貸付有価証券 500株
ミルボン	19,400	4,900.00	95,060,000	
ファンケル	38,100	5,240.00	199,644,000	
コーセー	26,600	19,350.00	514,710,000	
コタ	7,500	1,418.00	10,635,000	
シーズ・ホールディングス	19,000	4,805.00	91,295,000	
シーボン	1,900	2,527.00	4,801,300	
ポーラ・オルビスホールディングス	67,000	3,705.00	248,235,000	
ノエビアホールディングス	10,000	6,220.00	62,200,000	貸付有価証券 400株
アジュバンコスメジャパン	3,500	960.00	3,360,000	貸付有価証券 800株
エステー	11,200	1,989.00	22,276,800	貸付有価証券 200株
アグロ カネショウ	6,400	2,655.00	16,992,000	
コニシ	25,800	1,725.00	44,505,000	
長谷川香料	18,700	2,215.00	41,420,500	貸付有価証券 100株
星光PMC	10,500	1,021.00	10,720,500	貸付有価証券 1,300株（100株）
小林製薬	44,000	7,740.00	340,560,000	
荒川化学工業	14,100	1,701.00	23,984,100	
メック	10,800	1,829.00	19,753,200	貸付有価証券 3,700株
日本高純度化学	4,300	2,370.00	10,191,000	
タカラバイオ	41,100	2,712.00	111,463,200	貸付有価証券 200株
JCU	19,000	2,570.00	48,830,000	
新田ゼラチン	10,700	802.00	8,581,400	
OATアグリオ	2,200	2,650.00	5,830,000	貸付有価証券 900株
デクセリアルズ	40,400	1,106.00	44,682,400	
アース製薬	11,800	5,000.00	59,000,000	貸付有価証券 1,800株
北興化学工業	16,100	555.00	8,935,500	
大成ラミック	4,800	3,090.00	14,832,000	貸付有価証券 100株

クミアイ化学工業	64,900	862.00	55,943,800	貸付有価証券 2,000株
日本農薬	37,500	787.00	29,512,500	貸付有価証券 17,500株（2,000株）
アキレス	11,900	2,272.00	27,036,800	
有沢製作所	26,400	983.00	25,951,200	
日東電工	118,500	8,299.00	983,431,500	
レック	9,300	5,270.00	49,011,000	貸付有価証券 100株
きもと	26,700	298.00	7,956,600	
藤森工業	13,100	3,420.00	44,802,000	
前澤化成工業	10,700	1,213.00	12,979,100	貸付有価証券 4,900株
ウェーブロックホールディングス	4,100	987.00	4,046,700	貸付有価証券 800株
J S P	9,200	2,749.00	25,290,800	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
エフピコ	12,900	6,450.00	83,205,000	貸付有価証券 3,200株
天馬	12,200	1,865.00	22,753,000	
信越ポリマー	32,200	901.00	29,012,200	
東リ	39,100	353.00	13,802,300	
ニフコ	57,600	2,988.00	172,108,800	貸付有価証券 500株
日本バルカー工業	12,800	3,125.00	40,000,000	
ユニ・チャーム	332,800	3,588.00	1,194,086,400	貸付有価証券 1,000株
協和発酵キリン	196,700	1,962.00	385,925,400	
武田薬品工業	578,300	4,488.00	2,595,410,400	貸付有価証券 77,800株
アステラス製薬	1,543,700	1,820.00	2,809,534,000	
大日本住友製薬	116,300	2,108.00	245,160,400	貸付有価証券 17,200株
塩野義製薬	221,100	6,420.00	1,419,462,000	
田辺三菱製薬	191,500	1,800.00	344,700,000	
わかもと製薬	18,700	281.00	5,254,700	
あすか製薬	17,900	1,350.00	24,165,000	
日本新薬	41,100	6,740.00	277,014,000	貸付有価証券 600株
バイオフェルミン製薬	2,700	2,810.00	7,587,000	

中外製薬	163,600	6,520.00	1,066,672,000	貸付有価証券 22,700株
科研製薬	28,300	5,590.00	158,197,000	
エーザイ	187,900	9,866.00	1,853,821,400	
ロート製薬	86,200	3,475.00	299,545,000	
小野薬品工業	370,700	2,885.50	1,069,654,850	
久光製薬	46,400	7,800.00	361,920,000	
持田製薬	10,900	8,500.00	92,650,000	
参天製薬	297,500	1,699.00	505,452,500	
扶桑薬品工業	5,500	2,725.00	14,987,500	
日本ケミファ	2,100	4,505.00	9,460,500	
ツムラ	56,100	3,805.00	213,460,500	
日医工	41,400	1,599.00	66,198,600	貸付有価証券 6,400株
キッセイ薬品工業	27,800	3,150.00	87,570,000	
生化学工業	30,500	1,576.00	48,068,000	
栄研化学	25,500	2,300.00	58,650,000	
日水製薬	6,600	1,357.00	8,956,200	
鳥居薬品	8,400	2,350.00	19,740,000	
JCRファーマ	11,100	5,680.00	63,048,000	
東和薬品	7,500	7,400.00	55,500,000	
富士製薬工業	10,700	1,817.00	19,441,900	
沢井製薬	31,600	5,860.00	185,176,000	
ゼリア新薬工業	33,700	2,358.00	79,464,600	貸付有価証券 400株
第一三共	449,200	4,251.00	1,909,549,200	
キョーリン製薬ホールディングス	43,800	2,171.00	95,089,800	
大幸薬品	8,300	1,850.00	15,355,000	
ダイト	9,200	3,195.00	29,394,000	
大塚ホールディングス	299,000	5,211.00	1,558,089,000	貸付有価証券 31,800株
大正製薬ホールディングス	35,100	12,280.00	431,028,000	
ペプチドリーム	71,800	4,130.00	296,534,000	貸付有価証券 23,900株
日本コークス工業	132,600	111.00	14,718,600	貸付有価証券 600株

昭和シェル石油	146,900	2,188.00	321,417,200	
ニチレキ	20,100	1,220.00	24,522,000	
ユシロ化学工業	8,800	1,453.00	12,786,400	
ビーピー・カストロール	5,600	1,500.00	8,400,000	貸付有価証券 1,300株
富士石油	38,100	448.00	17,068,800	貸付有価証券 200株
MORESCO	5,700	1,594.00	9,085,800	貸付有価証券 200株
出光興産	131,800	5,570.00	734,126,000	
JXTGホールディングス	2,505,000	736.60	1,845,183,000	
コスモエネルギーホールディングス	45,400	3,960.00	179,784,000	貸付有価証券 800株
横浜ゴム	90,900	2,264.00	205,797,600	貸付有価証券 300株
東洋ゴム工業	80,600	1,756.00	141,533,600	貸付有価証券 5,900株
ブリヂストン	482,400	3,971.00	1,915,610,400	貸付有価証券 72,600株
住友ゴム工業	141,000	1,592.00	224,472,000	貸付有価証券 17,400株（1,500株）
藤倉ゴム工業	13,700	575.00	7,877,500	
オカモト	55,000	1,199.00	65,945,000	
フコク	6,900	928.00	6,403,200	
ニッタ	16,200	3,935.00	63,747,000	
住友理工	30,400	1,027.00	31,220,800	貸付有価証券 1,000株
三ツ星ベルト	38,000	1,321.00	50,198,000	
バンドー化学	29,900	1,202.00	35,939,800	
日東紡績	23,400	2,503.00	58,570,200	
A G C	158,300	4,405.00	697,311,500	
日本板硝子	79,400	1,119.00	88,848,600	貸付有価証券 26,500株
石塚硝子	2,100	2,486.00	5,220,600	
日本山村硝子	65,000	182.00	11,830,000	
日本電気硝子	67,900	3,455.00	234,594,500	貸付有価証券 200株
オハラ	6,200	2,618.00	16,231,600	貸付有価証券 2,800株（800株）

住友大阪セメント	297,000	473.00	140,481,000	貸付有価証券 104,000株（9,000株）
太平洋セメント	99,100	3,350.00	331,985,000	
日本ヒューム	15,700	904.00	14,192,800	
日本コンクリート工業	33,800	346.00	11,694,800	
三谷セキサン	8,200	2,884.00	23,648,800	
アジアパイルホールディングス	20,200	856.00	17,291,200	
東海カーボン	142,500	1,994.00	284,145,000	貸付有価証券 66,200株
日本カーボン	7,500	6,830.00	51,225,000	貸付有価証券 100株
東洋炭素	9,200	3,210.00	29,532,000	
ノリタケカンパニーリミテド	8,700	6,500.00	56,550,000	
TOTO	120,700	4,600.00	555,220,000	貸付有価証券 4,700株
日本碍子	191,600	1,749.00	335,108,400	
日本特殊陶業	132,300	2,969.00	392,798,700	
ダントーホールディングス	13,200	131.00	1,729,200	
MARUWA	5,400	7,950.00	42,930,000	
品川リフラクトリーズ	4,100	4,890.00	20,049,000	
黒崎播磨	3,100	8,780.00	27,218,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
ヨータイ	12,500	838.00	10,475,000	貸付有価証券 200株
イソライト工業	8,100	593.00	4,803,300	貸付有価証券 400株
東京窯業	19,900	495.00	9,850,500	貸付有価証券 8,200株（100株）
ニッカトー	7,100	1,334.00	9,471,400	貸付有価証券 2,100株
フジインコーポレーテッド	14,000	2,921.00	40,894,000	
クニミネ工業	4,200	977.00	4,103,400	
エーアンドエーマテリアル	3,400	1,175.00	3,995,000	貸付有価証券 100株
ニチアス	86,000	1,452.00	124,872,000	
ニチハ	23,600	3,100.00	73,160,000	

新日鐵住金	694,700	2,145.50	1,490,478,850	
神戸製鋼所	284,100	899.00	255,405,900	
中山製鋼所	21,500	691.00	14,856,500	
合同製鐵	8,400	2,220.00	18,648,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	419,200	2,361.50	989,940,800	
日新製鋼	42,800	1,497.00	64,071,600	
東京製鐵	83,100	843.00	70,053,300	貸付有価証券 100株
共英製鋼	17,500	1,957.00	34,247,500	貸付有価証券 1,500株
大和工業	33,000	3,115.00	102,795,000	
東京鐵鋼	6,400	1,687.00	10,796,800	
大阪製鐵	10,300	2,038.00	20,991,400	
淀川製鋼所	22,700	2,593.00	58,861,100	貸付有価証券 2,700株
丸一鋼管	55,000	3,270.00	179,850,000	
モリ工業	5,000	2,866.00	14,330,000	
大同特殊鋼	27,500	5,070.00	139,425,000	貸付有価証券 200株
日本高周波鋼業	5,700	756.00	4,309,200	貸付有価証券 400株
日本冶金工業	128,400	334.00	42,885,600	貸付有価証券 7,100株
山陽特殊製鋼	17,900	2,495.00	44,660,500	
愛知製鋼	8,700	3,990.00	34,713,000	
日立金属	167,200	1,262.00	211,006,400	貸付有価証券 100株
日本金属	3,900	1,610.00	6,279,000	
大平洋金属	9,500	3,490.00	33,155,000	貸付有価証券 3,500株（500株）
新日本電工	93,000	273.00	25,389,000	貸付有価証券 42,200株
栗本鐵工所	7,800	1,747.00	13,626,600	
虹技	2,300	1,809.00	4,160,700	
日本鑄鉄管	16,000	159.00	2,544,000	
三菱製鋼	11,500	2,072.00	23,828,000	
日亜鋼業	22,700	315.00	7,150,500	貸付有価証券 1,200株

日本精線	2,500	4,030.00	10,075,000	貸付有価証券 200株
エンピプロ・ホールディングス	3,300	779.00	2,570,700	貸付有価証券 100株
シンニッタン	24,100	474.00	11,423,400	貸付有価証券 1,000株
新家工業	3,500	1,845.00	6,457,500	
大紀アルミニウム工業所	25,500	726.00	18,513,000	貸付有価証券 11,000株
日本軽金属ホールディングス	453,200	238.00	107,861,600	
三井金属鉱業	41,900	3,015.00	126,328,500	
東邦亜鉛	8,600	3,740.00	32,164,000	貸付有価証券 100株
三菱マテリアル	102,500	2,989.00	306,372,500	
住友金属鉱山	198,400	3,558.00	705,907,200	
DOWAホールディングス	39,300	3,250.00	127,725,000	貸付有価証券 8,800株
古河機械金属	25,600	1,538.00	39,372,800	貸付有価証券 1,900株
大阪チタニウムテクノロジーズ	16,100	1,606.00	25,856,600	貸付有価証券 6,200株(100株)
東邦チタニウム	27,800	1,130.00	31,414,000	貸付有価証券 5,400株
UACJ	23,600	2,457.00	57,985,200	貸付有価証券 11,000株
CKサンエツ	2,900	3,100.00	8,990,000	
古河電気工業	51,700	3,670.00	189,739,000	
住友電気工業	580,400	1,678.50	974,201,400	
フジクラ	187,400	612.00	114,688,800	
昭和電線ホールディングス	19,500	767.00	14,956,500	
東京特殊電線	2,000	2,154.00	4,308,000	
タツタ電線	30,800	617.00	19,003,600	
カナレ電気	2,600	1,991.00	5,176,600	
平河ヒューテック	7,700	1,553.00	11,958,100	
リョービ	19,100	4,110.00	78,501,000	貸付有価証券 600株
アーレスティ	19,000	816.00	15,504,000	
アサヒホールディングス	26,600	2,053.00	54,609,800	

稲葉製作所	8,700	1,324.00	11,518,800	
宮地エンジニアリンググループ	4,400	2,919.00	12,843,600	
トーカロ	43,100	1,237.00	53,314,700	
アルファC o	5,500	1,407.00	7,738,500	
SUMCO	171,500	1,806.00	309,729,000	貸付有価証券 51,800株
川田テクノロジーズ	3,100	5,800.00	17,980,000	
RS Technologies	3,100	5,890.00	18,259,000	貸付有価証券 400株
東洋製罐グループホールディングス	98,900	2,068.00	204,525,200	
ホッカンホールディングス	39,000	422.00	16,458,000	
コロナ	8,600	1,202.00	10,337,200	貸付有価証券 300株
横河ブリッジホールディングス	28,900	2,384.00	68,897,600	
駒井ハルテック	3,400	2,366.00	8,044,400	
高田機工	1,400	2,749.00	3,848,600	
三和ホールディングス	148,900	1,304.00	194,165,600	
文化シャッター	45,700	813.00	37,154,100	
三協立山	21,500	1,316.00	28,294,000	
アルインコ	11,300	1,058.00	11,955,400	
東洋シャッター	4,000	663.00	2,652,000	
LIXILグループ	228,800	2,110.00	482,768,000	貸付有価証券 100株
日本フィルコン	11,900	570.00	6,783,000	
ノーリツ	34,700	1,674.00	58,087,800	
長府製作所	15,800	2,410.00	38,078,000	
リンナイ	27,700	8,150.00	225,755,000	
ダイニチ工業	8,400	743.00	6,241,200	
日東精工	21,400	640.00	13,696,000	
三洋工業	1,900	2,126.00	4,039,400	
岡部	31,500	1,009.00	31,783,500	
ジーテクト	17,100	1,770.00	30,267,000	
中国工業	2,300	673.00	1,547,900	
東プレ	29,000	2,667.00	77,343,000	
高周波熱錬	29,900	1,026.00	30,677,400	

東京製綱	11,100	1,444.00	16,028,400	貸付有価証券 5,100株
サンコール	8,700	781.00	6,794,700	
モリテック スチール	12,100	588.00	7,114,800	貸付有価証券 5,500株
パイオラックス	23,000	2,390.00	54,970,000	
エイチワン	15,200	1,270.00	19,304,000	貸付有価証券 800株
日本発條	154,600	1,163.00	179,799,800	
中央発條	1,900	3,645.00	6,925,500	
アドバネクス	2,400	2,021.00	4,850,400	貸付有価証券 1,100株(900株)
立川ブラインド工業	6,800	1,161.00	7,894,800	貸付有価証券 700株
三益半導体工業	12,100	1,756.00	21,247,600	
日本ドライケミカル	2,100	2,371.00	4,979,100	
日本製鋼所	50,700	2,674.00	135,571,800	
三浦工業	67,200	3,165.00	212,688,000	貸付有価証券 400株
タクマ	52,600	1,333.00	70,115,800	
ツガミ	41,000	1,147.00	47,027,000	
オークマ	18,100	6,120.00	110,772,000	
東芝機械	88,000	499.00	43,912,000	貸付有価証券 5,000株
アマダホールディングス	239,500	1,151.00	275,664,500	
アイダエンジニアリング	39,500	949.00	37,485,500	貸付有価証券 800株
滝澤鉄工所	4,800	1,700.00	8,160,000	
F U J I	46,500	1,816.00	84,444,000	
牧野フライス製作所	79,000	958.00	75,682,000	
オーエスジー	76,400	2,477.00	189,242,800	貸付有価証券 100株
ダイジェット工業	1,900	1,812.00	3,442,800	
旭ダイヤモンド工業	46,100	786.00	36,234,600	貸付有価証券 7,200株(4,300株)
D M G 森精機	98,200	1,787.00	175,483,400	貸付有価証券 37,700株(2,400株)
ソディック	33,900	1,049.00	35,561,100	貸付有価証券 15,600株(13,400株)

ディスコ	21,000	18,520.00	388,920,000	
日東工器	9,600	2,494.00	23,942,400	
日進工具	4,100	2,939.00	12,049,900	貸付有価証券 300株
パンチ工業	12,900	855.00	11,029,500	貸付有価証券 600株
富士ダイス	7,800	849.00	6,622,200	
豊和工業	8,600	939.00	8,075,400	貸付有価証券 3,900株
OKK	6,000	1,066.00	6,396,000	貸付有価証券 100株
東洋機械金属	12,100	718.00	8,687,800	
津田駒工業	3,300	2,015.00	6,649,500	貸付有価証券 1,500株
エンシュウ	40,000	136.00	5,440,000	貸付有価証券 18,000株
島精機製作所	19,600	4,900.00	96,040,000	貸付有価証券 9,100株
オプトラ	15,100	3,130.00	47,263,000	貸付有価証券 6,900株
NCホールディングス	5,000	675.00	3,375,000	
フリー	11,000	926.00	10,186,000	貸付有価証券 200株
ヤマシンフィルタ	23,600	963.00	22,726,800	貸付有価証券 11,100株（5,300株）
日阪製作所	22,300	1,093.00	24,373,900	
やまびこ	30,100	1,285.00	38,678,500	
平田機工	5,800	8,540.00	49,532,000	貸付有価証券 2,500株（700株）
ペガサスミシン製造	14,500	988.00	14,326,000	貸付有価証券 1,800株
ナプテスコ	85,400	2,846.00	243,048,400	貸付有価証券 600株
三井海洋開発	16,500	3,305.00	54,532,500	
レオン自動機	13,800	1,908.00	26,330,400	
SMC	49,200	34,570.00	1,700,844,000	
新川	12,700	621.00	7,886,700	貸付有価証券 5,800株（500株）
ホソカワミクロン	5,500	5,980.00	32,890,000	
ユニオンツール	6,700	3,735.00	25,024,500	

オイレス工業	20,100	2,292.00	46,069,200	貸付有価証券 500株
日精エー・エス・ビー機 械	4,500	4,780.00	21,510,000	貸付有価証券 2,000株(200株)
サトーホールディングス	20,400	3,545.00	72,318,000	
技研製作所	10,700	2,550.00	27,285,000	貸付有価証券 4,900株
日本エアテック	4,900	745.00	3,650,500	貸付有価証券 100株
カワタ	3,200	2,208.00	7,065,600	貸付有価証券 1,100株
日精樹脂工業	13,000	1,156.00	15,028,000	
オカダアイヨン	5,200	1,855.00	9,646,000	貸付有価証券 2,300株
ワイエイシイホールディ ングス	5,200	821.00	4,269,200	貸付有価証券 2,200株
小松製作所	757,900	3,071.00	2,327,510,900	
住友重機械工業	89,800	3,600.00	323,280,000	
日立建機	73,400	3,225.00	236,715,000	
日工	4,300	2,428.00	10,440,400	
巴工業	6,700	2,296.00	15,383,200	
井関農機	15,700	1,914.00	30,049,800	
T O W A	12,200	1,048.00	12,785,600	貸付有価証券 5,600株(3,000株)
丸山製作所	3,400	1,725.00	5,865,000	
北川鉄工所	7,500	2,842.00	21,315,000	
ローツェ	7,700	2,123.00	16,347,100	貸付有価証券 3,400株
タカキタ	5,500	639.00	3,514,500	貸付有価証券 300株
クボタ	841,900	1,690.50	1,423,231,950	貸付有価証券 84,900株(5,500株)
荏原実業	4,600	2,186.00	10,055,600	
三菱化工機	5,400	1,820.00	9,828,000	
月島機械	31,100	1,427.00	44,379,700	
帝国電機製作所	10,900	1,552.00	16,916,800	
東京機械製作所	6,200	418.00	2,591,600	貸付有価証券 2,200株
新東工業	37,200	1,040.00	38,688,000	貸付有価証券 9,700株

澁谷工業	13,700	4,100.00	56,170,000	
アイチ コーポレーション	27,100	612.00	16,585,200	貸付有価証券 2,600株
小森コーポレーション	39,500	1,313.00	51,863,500	貸付有価証券 200株
鶴見製作所	13,200	1,800.00	23,760,000	
住友精密工業	26,000	377.00	9,802,000	
酒井重工業	2,900	3,135.00	9,091,500	貸付有価証券 1,000株
荏原製作所	69,500	3,685.00	256,107,500	
石井鐵工所	2,400	1,736.00	4,166,400	
西島製作所	16,000	1,009.00	16,144,000	
北越工業	17,600	1,197.00	21,067,200	
ダイキン工業	214,300	13,835.00	2,964,840,500	貸付有価証券 2,700株
オルガノ	5,600	3,095.00	17,332,000	
トーヨーカネツ	6,400	3,095.00	19,808,000	貸付有価証券 1,100株
栗田工業	84,900	3,190.00	270,831,000	
椿本チエイン	93,000	970.00	90,210,000	
大同工業	6,800	1,119.00	7,609,200	貸付有価証券 900株(800株)
木村化工機	13,100	429.00	5,619,900	
アネスト岩田	26,400	1,047.00	27,640,800	
ダイフク	79,900	5,500.00	439,450,000	貸付有価証券 8,800株
サムコ	4,300	1,178.00	5,065,400	貸付有価証券 500株
加藤製作所	7,400	3,275.00	24,235,000	
油研工業	3,100	2,264.00	7,018,400	
タダノ	75,700	1,170.00	88,569,000	
フジテック	48,300	1,457.00	70,373,100	
C K D	43,700	1,520.00	66,424,000	貸付有価証券 1,600株
キトー	11,900	2,095.00	24,930,500	
平和	48,600	2,599.00	126,311,400	
理想科学工業	15,600	2,761.00	43,071,600	
SANKYO	39,300	4,280.00	168,204,000	貸付有価証券 1,100株

日本金銭機械	14,500	1,302.00	18,879,000	貸付有価証券 900株(900株)
マースエンジニアリング	10,000	2,310.00	23,100,000	
福島工業	9,700	5,210.00	50,537,000	
オーイズミ	6,600	496.00	3,273,600	
ダイコク電機	7,200	1,764.00	12,700,800	貸付有価証券 3,200株
竹内製作所	26,300	2,789.00	73,350,700	
アマノ	48,600	2,267.00	110,176,200	
JUKI	21,800	1,259.00	27,446,200	
サンデンホールディングス	19,100	1,334.00	25,479,400	貸付有価証券 2,600株(2,500株)
蛇の目ミシン工業	14,300	625.00	8,937,500	
マックス	24,100	1,548.00	37,306,800	
グローリー	46,800	2,793.00	130,712,400	
新晃工業	15,900	1,690.00	26,871,000	
大和冷機工業	22,700	1,160.00	26,332,000	
セガサミーホールディングス	155,700	1,751.00	272,630,700	
日本ピストンリング	5,700	2,196.00	12,517,200	
リケン	7,300	5,920.00	43,216,000	
T P R	17,600	2,636.00	46,393,600	
ツバキ・ナカシマ	23,600	2,151.00	50,763,600	貸付有価証券 100株
ホシザキ	45,900	10,440.00	479,196,000	貸付有価証券 1,500株
大豊工業	12,800	1,151.00	14,732,800	
日本精工	322,400	1,229.00	396,229,600	
N T N	363,300	433.00	157,308,900	貸付有価証券 1,200株
ジェイテクト	167,300	1,498.00	250,615,400	
不二越	14,600	5,160.00	75,336,000	貸付有価証券 5,000株(100株)
日本トムソン	50,100	747.00	37,424,700	貸付有価証券 3,300株
T H K	97,800	2,784.00	272,275,200	
ユーシン精機	13,900	1,166.00	16,207,400	貸付有価証券 2,700株
前澤給装工業	6,100	1,961.00	11,962,100	

イーグル工業	19,400	1,531.00	29,701,400	
前澤工業	11,500	427.00	4,910,500	貸付有価証券 100株
日本ピラー工業	15,900	1,553.00	24,692,700	
キッツ	63,600	952.00	60,547,200	
マキタ	204,700	4,940.00	1,011,218,000	
日立造船	124,400	442.00	54,984,800	
三菱重工業	263,000	4,032.00	1,060,416,000	貸付有価証券 3,500株
I H I	120,600	4,000.00	482,400,000	
スター精密	25,100	1,914.00	48,041,400	貸付有価証券 3,300株（1,100株）
日清紡ホールディングス	102,010	1,233.00	125,778,330	貸付有価証券 200株
イビデン	96,100	1,526.00	146,648,600	貸付有価証券 3,600株
コニカミノルタ	367,400	1,061.00	389,811,400	
ブラザー工業	191,700	2,169.00	415,797,300	
ミネベアミツミ	291,400	2,052.00	597,952,800	
日立製作所	3,769,000	703.90	2,652,999,100	
三菱電機	1,569,600	1,460.50	2,292,400,800	
富士電機	473,000	882.00	417,186,000	
東洋電機製造	6,200	1,591.00	9,864,200	貸付有価証券 1,800株
安川電機	181,900	3,435.00	624,826,500	貸付有価証券 50,200株（16,000株）
シンフォニアテクノロジー	102,000	363.00	37,026,000	貸付有価証券 21,000株（20,000株）
明電舎	133,000	367.00	48,811,000	
オリジン電気	4,600	1,677.00	7,714,200	
山洋電気	7,600	5,540.00	42,104,000	
デンヨー	14,500	1,683.00	24,403,500	
東芝テック	112,000	685.00	76,720,000	貸付有価証券 1,000株
芝浦メカトロニクス	23,000	391.00	8,993,000	
マブチモーター	43,400	4,350.00	188,790,000	貸付有価証券 7,800株
日本電産	188,900	15,825.00	2,989,342,500	
ユー・エム・シー・エレ	6,500	2,002.00	13,013,000	貸付有価証券

クトロニクス				3,000株(800株)
トレックス・セミコンダクター	4,500	1,632.00	7,344,000	
東光高岳	7,900	1,646.00	13,003,400	
ダブル・スコープ	22,900	950.00	21,755,000	貸付有価証券 10,600株(2,700株)
ダイヘン	86,000	592.00	50,912,000	貸付有価証券 1,000株
ヤーマン	22,700	1,695.00	38,476,500	貸付有価証券 1,000株
JVCケンウッド	120,800	304.00	36,723,200	貸付有価証券 50,600株(50,600株)
ミマキエンジニアリング	14,100	1,031.00	14,537,100	
第一精工	6,500	1,579.00	10,263,500	貸付有価証券 500株
日新電機	36,800	979.00	36,027,200	貸付有価証券 2,900株
大崎電気工業	33,600	786.00	26,409,600	貸付有価証券 300株
オムロン	166,800	4,725.00	788,130,000	
日東工業	25,100	1,840.00	46,184,000	
I D E C	19,400	2,302.00	44,658,800	貸付有価証券 400株
不二電機工業	1,700	1,352.00	2,298,400	貸付有価証券 500株
ジーエス・ユアサコーポレーション	282,000	522.00	147,204,000	貸付有価証券 3,000株
サクサホールディングス	4,000	2,057.00	8,228,000	貸付有価証券 500株
メルコホールディングス	7,600	4,080.00	31,008,000	
テクノメディカ	3,800	2,094.00	7,957,200	
日本電気	203,100	3,035.00	616,408,500	
富士通	1,614,000	788.00	1,271,832,000	
沖電気工業	63,800	1,379.00	87,980,200	貸付有価証券 11,300株
岩崎通信機	6,900	734.00	5,064,600	
電気興業	8,900	3,270.00	29,103,000	
サンケン電気	92,000	601.00	55,292,000	
ナカヨ	3,000	1,605.00	4,815,000	
アイホン	8,900	1,610.00	14,329,000	

ルネサスエレクトロニクス	162,600	769.00	125,039,400	貸付有価証券 2,700株
セイコーエプソン	233,700	1,833.00	428,372,100	
ワコム	121,700	483.00	58,781,100	貸付有価証券 100株
アルバック	36,100	4,375.00	157,937,500	貸付有価証券 1,600株
アクセル	6,500	693.00	4,504,500	
E I Z O	14,400	4,780.00	68,832,000	
ジャパンディスプレイ	322,400	152.00	49,004,800	貸付有価証券 103,700株
日本信号	43,300	1,099.00	47,586,700	
京三製作所	36,800	624.00	22,963,200	
能美防災	20,800	2,298.00	47,798,400	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
ホーチキ	11,400	1,587.00	18,091,800	
星和電機	5,300	450.00	2,385,000	貸付有価証券 600株
エレコム	13,900	2,842.00	39,503,800	貸付有価証券 800株
パナソニック	1,793,100	1,293.50	2,319,374,850	
シャープ	155,700	2,410.00	375,237,000	貸付有価証券 72,000株（22,500株）
アンリツ	114,400	1,745.00	199,628,000	
富士通ゼネラル	47,900	1,811.00	86,746,900	貸付有価証券 7,300株
ソニー	1,051,500	6,288.00	6,611,832,000	
T D K	82,100	12,390.00	1,017,219,000	
帝国通信工業	6,900	1,244.00	8,583,600	
タムラ製作所	60,500	775.00	46,887,500	
アルプス電気	135,200	3,315.00	448,188,000	
池上通信機	50,000	141.00	7,050,000	貸付有価証券 13,000株
パイオニア	261,500	125.00	32,687,500	貸付有価証券 120,100株
日本電波工業	14,200	476.00	6,759,200	貸付有価証券 6,500株（1,900株）
鈴木	7,700	809.00	6,229,300	貸付有価証券 1,500株（100株）
日本トリム	3,400	5,500.00	18,700,000	

ローランド ディー . ジー .	8,000	2,507.00	20,056,000	
フォスター電機	18,400	1,495.00	27,508,000	
クラリオン	83,000	312.00	25,896,000	貸付有価証券 25,000株
S M K	40,000	318.00	12,720,000	貸付有価証券 3,000株
ヨコオ	10,200	1,436.00	14,647,200	貸付有価証券 1,300株
ティアック	113,000	35.00	3,955,000	貸付有価証券 53,000株(4,000株)
ホシデン	39,600	1,048.00	41,500,800	
ヒロセ電機	25,600	12,570.00	321,792,000	貸付有価証券 7,000株
日本航空電子工業	40,000	2,024.00	80,960,000	
T O A	16,800	1,194.00	20,059,200	
マクセルホールディング ス	31,200	1,754.00	54,724,800	貸付有価証券 7,000株
古野電気	18,700	1,354.00	25,319,800	
ユニデンホールディング ス	43,000	275.00	11,825,000	貸付有価証券 10,000株(1,000株)
アルパイン	37,400	2,422.00	90,582,800	
スミダコーポレーション	13,400	1,348.00	18,063,200	貸付有価証券 2,600株(1,100株)
アイコム	8,700	2,397.00	20,853,900	
リオン	6,600	2,231.00	14,724,600	
本多通信工業	12,200	808.00	9,857,600	貸付有価証券 2,200株(500株)
船井電機	15,800	631.00	9,969,800	貸付有価証券 7,300株(500株)
横河電機	157,100	2,231.00	350,490,100	
新電元工業	5,500	5,160.00	28,380,000	
アズビル	47,000	4,645.00	218,315,000	
東亜ディーケーケー	7,800	1,287.00	10,038,600	貸付有価証券 1,600株
日本光電工業	64,900	3,245.00	210,600,500	
チノー	5,400	1,489.00	8,040,600	
共和電業	16,400	415.00	6,806,000	
日本電子材料	6,200	828.00	5,133,600	貸付有価証券 2,500株

堀場製作所	31,100	6,680.00	207,748,000	貸付有価証券 2,600株
アドバンテスト	87,500	2,635.00	230,562,500	貸付有価証券 2,800株
小野測器	7,300	794.00	5,796,200	
エスペック	13,900	2,188.00	30,413,200	
キーエンス	77,000	60,540.00	4,661,580,000	
日置電機	8,200	3,730.00	30,586,000	
シスメックス	122,200	9,570.00	1,169,454,000	
日本マイクロニクス	25,400	810.00	20,574,000	貸付有価証券 8,500株
メガチップス	12,300	2,192.00	26,961,600	貸付有価証券 5,700株
O B A R A G R O U P	9,200	5,130.00	47,196,000	
澤藤電機	1,700	1,973.00	3,354,100	貸付有価証券 700株
コーセル	21,800	1,271.00	27,707,800	
イリソ電子工業	13,200	5,750.00	75,900,000	
オブテックスグループ	27,600	2,220.00	61,272,000	貸付有価証券 6,600株（4,500株）
千代田インテグレ	6,600	2,248.00	14,836,800	
アイ・オー・データ機器	6,500	1,237.00	8,040,500	
レーザーテック	32,200	4,085.00	131,537,000	
スタンレー電気	119,800	3,595.00	430,681,000	
岩崎電気	6,100	1,512.00	9,223,200	
ウシオ電機	95,300	1,450.00	138,185,000	
岡谷電機産業	11,200	529.00	5,924,800	貸付有価証券 4,500株（500株）
ヘリオス テクノ ホールディング	13,300	734.00	9,762,200	貸付有価証券 5,900株（5,200株）
日本セラミック	15,900	2,865.00	45,553,500	貸付有価証券 400株
遠藤照明	7,900	796.00	6,288,400	
古河電池	11,200	824.00	9,228,800	貸付有価証券 4,100株
双信電機	6,800	520.00	3,536,000	貸付有価証券 1,500株（1,400株）
山一電機	11,400	1,516.00	17,282,400	貸付有価証券 1,100株
図研	10,200	1,650.00	16,830,000	

日本電子	57,000	1,098.00	62,586,000	
カシオ計算機	126,200	1,786.00	225,393,200	貸付有価証券 3,400株
ファナック	149,100	21,155.00	3,154,210,500	
日本シイエムケイ	27,700	772.00	21,384,400	貸付有価証券 3,900株
エンプラス	7,100	3,210.00	22,791,000	
大真空	5,700	1,328.00	7,569,600	貸付有価証券 100株
ローム	70,400	9,790.00	689,216,000	
浜松ホトニクス	112,600	4,320.00	486,432,000	
三井ハイテック	20,700	1,464.00	30,304,800	貸付有価証券 9,500株
新光電気工業	59,300	971.00	57,580,300	
京セラ	257,600	6,704.00	1,726,950,400	
太陽誘電	76,100	3,215.00	244,661,500	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
村田製作所	164,700	18,665.00	3,074,125,500	
ユーシン	23,600	753.00	17,770,800	貸付有価証券 7,900株（3,100株）
双葉電子工業	25,700	2,040.00	52,428,000	貸付有価証券 1,600株
北陸電気工業	6,300	1,173.00	7,389,900	
ニチコン	49,400	1,148.00	56,711,200	
日本ケミコン	12,700	3,185.00	40,449,500	
K O A	21,700	2,057.00	44,636,900	
市光工業	23,500	946.00	22,231,000	貸付有価証券 1,300株
小糸製作所	94,000	6,510.00	611,940,000	
ミツバ	28,900	887.00	25,634,300	貸付有価証券 100株
S C R E E Nホールディングス	29,700	7,910.00	234,927,000	
キャノン電子	14,400	2,300.00	33,120,000	
キャノン	845,000	3,432.00	2,900,040,000	貸付有価証券 120,800株
リコー	471,900	1,135.00	535,606,500	
象印マホービン	29,200	1,493.00	43,595,600	貸付有価証券 13,500株
M U T O Hホールディング	2,100	2,285.00	4,798,500	

グス				貸付有価証券 200株(200株)
東京エレクトロン	104,700	17,985.00	1,883,029,500	
トヨタ紡織	45,700	1,878.00	85,824,600	
芦森工業	3,200	2,194.00	7,020,800	貸付有価証券 1,200株
ユニプレス	30,400	2,072.00	62,988,800	
豊田自動織機	127,000	6,100.00	774,700,000	
モリタホールディングス	25,200	2,343.00	59,043,600	
三櫻工業	19,900	648.00	12,895,200	
デンソー	348,300	5,213.00	1,815,687,900	
東海理化電機製作所	41,300	2,224.00	91,851,200	
三井E & Sホールディングス	56,700	1,795.00	101,776,500	貸付有価証券 8,100株
川崎重工業	122,100	2,968.00	362,392,800	
名村造船所	47,100	512.00	24,115,200	貸付有価証券 5,200株
サノヤスホールディングス	19,100	219.00	4,182,900	貸付有価証券 8,500株
日本車輛製造	57,000	291.00	16,587,000	貸付有価証券 19,000株(1,000株)
三菱ロジスネクスト	18,700	1,251.00	23,393,700	貸付有価証券 100株
近畿車輛	2,400	2,381.00	5,714,400	貸付有価証券 300株
日産自動車	1,851,100	1,027.50	1,902,005,250	
いすゞ自動車	454,800	1,577.00	717,219,600	
トヨタ自動車	1,908,100	6,667.00	12,721,302,700	
日野自動車	224,000	1,124.00	251,776,000	
三菱自動車工業	581,000	757.00	439,817,000	貸付有価証券 18,100株
エフテック	10,000	1,195.00	11,950,000	
レシップホールディングス	5,600	824.00	4,614,400	
GMB	2,500	1,290.00	3,225,000	
ファルテック	2,700	1,037.00	2,799,900	
武蔵精密工業	16,700	3,725.00	62,207,500	
日産車体	61,300	997.00	61,116,100	貸付有価証券 200株
新明和工業	68,200	1,319.00	89,955,800	

極東開発工業	29,200	1,641.00	47,917,200	貸付有価証券 500株
日信工業	31,900	1,799.00	57,388,100	
トピー工業	12,900	2,840.00	36,636,000	
ティラド	5,700	2,904.00	16,552,800	
曙ブレーキ工業	72,900	241.00	17,568,900	貸付有価証券 33,700株(800株)
タチエス	26,600	1,726.00	45,911,600	
N O K	84,400	1,985.00	167,534,000	貸付有価証券 10,800株
フタバ産業	48,000	680.00	32,640,000	
K Y B	16,300	4,305.00	70,171,500	
大同メタル工業	20,400	934.00	19,053,600	貸付有価証券 9,100株(900株)
プレス工業	83,300	539.00	44,898,700	貸付有価証券 3,300株
ミクニ	19,900	682.00	13,571,800	貸付有価証券 400株
太平洋工業	32,800	1,685.00	55,268,000	
ケーヒン	36,100	2,214.00	79,925,400	貸付有価証券 300株
河西工業	19,300	1,189.00	22,947,700	
アイシン精機	129,200	5,010.00	647,292,000	
マツダ	492,600	1,247.00	614,272,200	貸付有価証券 27,900株
今仙電機製作所	14,600	1,080.00	15,768,000	
本田技研工業	1,412,400	3,183.00	4,495,669,200	
スズキ	311,100	7,225.00	2,247,697,500	
S U B A R U	487,300	3,166.00	1,542,791,800	
安永	7,600	1,917.00	14,569,200	貸付有価証券 3,500株(1,500株)
ヤマハ発動機	221,700	2,757.00	611,226,900	貸付有価証券 20,400株(13,100株)
ショーワ	40,800	1,628.00	66,422,400	
T B K	18,600	483.00	8,983,800	
エクセディ	18,900	3,375.00	63,787,500	
豊田合成	57,000	2,709.00	154,413,000	
愛三工業	27,600	903.00	24,922,800	
盟和産業	2,400	1,247.00	2,992,800	

日本プラスト	8,500	1,007.00	8,559,500	貸付有価証券 100株
ヨロズ	15,900	1,642.00	26,107,800	
エフ・シー・シー	25,700	3,260.00	83,782,000	
シマノ	63,300	16,870.00	1,067,871,000	
テイ・エス テック	36,500	4,030.00	147,095,000	
ジャムコ	7,900	3,025.00	23,897,500	貸付有価証券 3,200株
テルモ	240,600	6,160.00	1,482,096,000	
クリエートメディック	5,200	1,174.00	6,104,800	
日機装	50,700	1,254.00	63,577,800	
島津製作所	187,600	3,255.00	610,638,000	
J M S	14,500	609.00	8,830,500	
クボテック	3,400	406.00	1,380,400	
長野計器	12,300	1,124.00	13,825,200	
ブイ・テクノロジー	3,700	18,400.00	68,080,000	
東京計器	10,000	1,130.00	11,300,000	貸付有価証券 2,700株
愛知時計電機	2,100	4,285.00	8,998,500	
インターアクション	8,300	1,898.00	15,753,400	貸付有価証券 2,400株
オーバル	15,300	293.00	4,482,900	
東京精密	28,400	3,235.00	91,874,000	
マニー	19,100	4,835.00	92,348,500	
ニコン	273,500	2,018.00	551,923,000	
トプコン	84,300	1,866.00	157,303,800	
オリンパス	233,800	4,335.00	1,013,523,000	
理研計器	15,000	2,270.00	34,050,000	
タムロン	13,900	2,212.00	30,746,800	
H O Y A	316,000	6,312.00	1,994,592,000	
シード	6,700	2,051.00	13,741,700	貸付有価証券 3,100株
ノーリツ鋼機	15,900	2,940.00	46,746,000	貸付有価証券 6,300株(200株)
エー・アンド・デイ	14,300	864.00	12,355,200	
シチズン時計	187,300	712.00	133,357,600	
リズム時計工業	5,300	2,041.00	10,817,300	
大研医器	14,000	824.00	11,536,000	貸付有価証券

				500株
メニコン	21,500	2,530.00	54,395,000	
シンシア	2,300	639.00	1,469,700	貸付有価証券 500株
松風	7,700	1,301.00	10,017,700	
セイコーホールディングス	24,200	2,992.00	72,406,400	貸付有価証券 2,300株
ニプロ	108,600	1,481.00	160,836,600	貸付有価証券 200株
中本パックス	4,000	1,773.00	7,092,000	
スノーピーク	5,500	1,635.00	8,992,500	貸付有価証券 2,000株(1,000株)
パラマウントベッドホールディングス	16,600	4,935.00	81,921,000	
トランザクション	8,500	757.00	6,434,500	貸付有価証券 3,200株
S H O - B I	4,600	399.00	1,835,400	貸付有価証券 2,100株
ニホンフラッシュ	7,300	2,268.00	16,556,400	貸付有価証券 300株(100株)
前田工織	17,300	2,144.00	37,091,200	
永大産業	20,500	492.00	10,086,000	
アートネイチャー	16,800	707.00	11,877,600	
バンダイナムコホールディングス	162,300	4,290.00	696,267,000	
アイフィスジャパン	3,500	712.00	2,492,000	
共立印刷	26,100	338.00	8,821,800	
S H O E I	7,600	4,580.00	34,808,000	貸付有価証券 2,400株
フランスベッドホールディングス	18,200	930.00	16,926,000	
パイロットコーポレーション	27,400	6,050.00	165,770,000	
萩原工業	8,700	1,854.00	16,129,800	
トッパン・フォームズ	33,600	1,086.00	36,489,600	
フジシールインターナショナル	35,200	3,770.00	132,704,000	
タカラトミー	65,700	1,071.00	70,364,700	
廣済堂	14,600	508.00	7,416,800	
A s - m e エステール	4,600	752.00	3,459,200	

アーク	79,900	107.00	8,549,300	貸付有価証券 19,200株(100株)
タカノ	6,900	1,003.00	6,920,700	
プロネクサス	13,500	1,185.00	15,997,500	
ホクシン	11,100	158.00	1,753,800	貸付有価証券 500株(500株)
ウッドワン	5,300	1,267.00	6,715,100	
大建工業	12,300	2,190.00	26,937,000	
凸版印刷	443,000	851.00	376,993,000	
大日本印刷	205,400	2,491.00	511,651,400	
図書印刷	10,500	808.00	8,484,000	
共同印刷	4,800	2,791.00	13,396,800	
N I S S H A	32,200	2,282.00	73,480,400	貸付有価証券 14,700株(2,800株)
光村印刷	1,400	2,305.00	3,227,000	
宝印刷	8,200	1,760.00	14,432,000	
アシックス	155,800	1,564.00	243,671,200	貸付有価証券 69,700株(4,100株)
ツツミ	4,900	2,114.00	10,358,600	貸付有価証券 2,200株
小松ウオール工業	5,300	2,039.00	10,806,700	
ヤマハ	102,700	5,380.00	552,526,000	貸付有価証券 700株
河合楽器製作所	5,300	4,400.00	23,320,000	貸付有価証券 1,600株(200株)
クリナップ	14,600	768.00	11,212,800	
ビジョン	94,900	5,560.00	527,644,000	貸付有価証券 2,100株
兼松サステック	1,200	1,880.00	2,256,000	
キングジム	13,100	953.00	12,484,300	
リンテック	37,300	2,927.00	109,177,100	
イトーキ	33,000	599.00	19,767,000	
任天堂	96,700	38,220.00	3,695,874,000	
三菱鉛筆	25,800	1,912.00	49,329,600	
タカラスタンダード	32,400	1,818.00	58,903,200	貸付有価証券 13,300株
コクヨ	75,300	1,917.00	144,350,100	
ナカバヤシ	15,400	633.00	9,748,200	
グローブライド	7,000	3,000.00	21,000,000	

オカムラ	54,800	1,439.00	78,857,200	
美津濃	15,500	2,843.00	44,066,500	
東京電力ホールディングス	1,253,000	488.00	611,464,000	貸付有価証券 107,600株
中部電力	480,200	1,566.50	752,233,300	
関西電力	640,400	1,554.50	995,501,800	
中国電力	217,000	1,355.00	294,035,000	貸付有価証券 60,300株（35,100株）
北陸電力	153,700	1,048.00	161,077,600	貸付有価証券 2,300株
東北電力	367,600	1,377.00	506,185,200	
四国電力	141,300	1,442.00	203,754,600	貸付有価証券 100株
九州電力	346,600	1,226.00	424,931,600	貸付有価証券 8,000株
北海道電力	157,400	713.00	112,226,200	貸付有価証券 1,300株
沖縄電力	31,700	2,182.00	69,169,400	貸付有価証券 100株
電源開発	124,900	2,786.00	347,971,400	
エフオン	9,500	1,197.00	11,371,500	貸付有価証券 1,100株
イーレックス	24,800	1,094.00	27,131,200	貸付有価証券 6,200株
レノバ	16,300	1,280.00	20,864,000	貸付有価証券 7,200株
東京瓦斯	329,900	2,583.00	852,131,700	
大阪瓦斯	304,600	2,033.50	619,404,100	
東邦瓦斯	77,700	3,640.00	282,828,000	
北海道瓦斯	42,000	295.00	12,390,000	貸付有価証券 2,000株
広島ガス	32,300	360.00	11,628,000	
西部瓦斯	19,000	2,522.00	47,918,000	
静岡ガス	48,300	913.00	44,097,900	
メタウォーター	8,800	3,035.00	26,708,000	
SBSホールディングス	15,500	1,340.00	20,770,000	
東武鉄道	165,500	3,085.00	510,567,500	貸付有価証券 3,700株
相鉄ホールディングス	50,200	3,410.00	171,182,000	
東京急行電鉄	426,300	1,829.00	779,702,700	

京浜急行電鉄	215,000	1,837.00	394,955,000	貸付有価証券 5,400株
小田急電鉄	233,400	2,454.00	572,763,600	
京王電鉄	87,700	5,510.00	483,227,000	
京成電鉄	109,200	3,680.00	401,856,000	
富士急行	21,400	3,095.00	66,233,000	貸付有価証券 9,900株（500株）
新京成電鉄	4,000	2,200.00	8,800,000	
東日本旅客鉄道	279,100	9,951.00	2,777,324,100	貸付有価証券 500株
西日本旅客鉄道	141,600	7,309.00	1,034,954,400	貸付有価証券 200株
東海旅客鉄道	140,500	21,705.00	3,049,552,500	
西武ホールディングス	200,100	1,969.00	393,996,900	
鴻池運輸	22,200	1,798.00	39,915,600	
西日本鉄道	43,500	2,913.00	126,715,500	貸付有価証券 1,800株
ハマキョウレックス	11,100	3,600.00	39,960,000	
サカイ引越センター	8,300	6,040.00	50,132,000	貸付有価証券 300株
近鉄グループホールディングス	148,700	4,300.00	639,410,000	
阪急阪神ホールディングス	198,300	3,895.00	772,378,500	
南海電気鉄道	70,500	2,686.00	189,363,000	
京阪ホールディングス	66,200	3,955.00	261,821,000	
神戸電鉄	3,500	3,935.00	13,772,500	貸付有価証券 1,600株
名古屋鉄道	119,100	2,507.00	298,583,700	
山陽電気鉄道	11,400	2,531.00	28,853,400	
日本通運	58,400	6,890.00	402,376,000	
ヤマトホールディングス	260,600	3,196.00	832,877,600	
山九	38,100	5,700.00	217,170,000	
丸運	8,500	335.00	2,847,500	
丸全昭和運輸	53,000	527.00	27,931,000	
センコーグループホールディングス	89,400	879.00	78,582,600	
トナミホールディングス	3,600	6,100.00	21,960,000	
ニッコンホールディング	56,500	2,694.00	152,211,000	

ス				
日本石油輸送	1,800	2,958.00	5,324,400	
福山通運	21,700	4,770.00	103,509,000	
セイノーホールディングス	111,300	1,645.00	183,088,500	貸付有価証券 2,400株
エスライン	4,100	1,143.00	4,686,300	
神奈川中央交通	3,700	3,690.00	13,653,000	貸付有価証券 1,600株
日立物流	32,700	3,020.00	98,754,000	
丸和運輸機関	7,800	3,845.00	29,991,000	
C & F ロジホールディングス	16,300	1,245.00	20,293,500	
九州旅客鉄道	124,800	3,320.00	414,336,000	貸付有価証券 400株
S Gホールディングス	140,400	2,629.00	369,111,600	
日本郵船	124,300	2,016.00	250,588,800	
商船三井	94,100	2,891.00	272,043,100	
川崎汽船	68,700	2,083.00	143,102,100	貸付有価証券 31,800株（200株）
N S ユナイテッド海運	7,000	2,243.00	15,701,000	
明治海運	15,800	393.00	6,209,400	
飯野海運	75,800	567.00	42,978,600	
共栄タンカー	1,100	1,895.00	2,084,500	
乾汽船	11,400	941.00	10,727,400	
日本航空	272,100	3,982.00	1,083,502,200	
A N Aホールディングス	288,700	3,730.00	1,076,851,000	
パスコ	14,000	266.00	3,724,000	貸付有価証券 6,000株
トラコム	4,200	7,160.00	30,072,000	
日新	12,800	2,284.00	29,235,200	
三菱倉庫	51,400	2,621.00	134,719,400	貸付有価証券 4,100株
三井倉庫ホールディングス	85,000	383.00	32,555,000	
住友倉庫	103,000	683.00	70,349,000	
澁澤倉庫	8,200	1,638.00	13,431,600	
東陽倉庫	26,800	341.00	9,138,800	
日本トランスシティ	36,000	497.00	17,892,000	
ケイヒン	2,900	1,538.00	4,460,200	

中央倉庫	9,100	1,200.00	10,920,000	
川西倉庫	3,000	1,526.00	4,578,000	貸付有価証券 100株
安田倉庫	13,300	912.00	12,129,600	
東洋埠頭	4,500	1,660.00	7,470,000	
宇徳	12,700	521.00	6,616,700	
上組	91,700	2,262.00	207,425,400	
サンリツ	3,800	752.00	2,857,600	
キムラユニティー	4,000	1,166.00	4,664,000	貸付有価証券 1,800株
キューソー流通システム	3,700	2,761.00	10,215,700	
近鉄エクスプレス	28,100	2,118.00	59,515,800	
東海運	8,500	325.00	2,762,500	
エーアイティー	10,600	960.00	10,176,000	
内外トランスライン	4,700	1,636.00	7,689,200	
日本コンセプト	4,100	1,122.00	4,600,200	
NEC ネットエスアイ	17,000	2,538.00	43,146,000	
システナ	49,400	1,390.00	68,666,000	
デジタルアーツ	7,600	4,990.00	37,924,000	貸付有価証券 2,800株（2,600株）
新日鉄住金ソリューションズ	23,100	3,435.00	79,348,500	
キューブシステム	8,900	913.00	8,125,700	貸付有価証券 4,100株
エイジア	3,100	1,329.00	4,119,900	貸付有価証券 600株
コア	6,500	1,282.00	8,333,000	貸付有価証券 200株
ソリトンシステムズ	8,700	913.00	7,943,100	貸付有価証券 3,900株
ソフトクリエイティブホールディングス	7,400	1,701.00	12,587,400	
T I S	51,300	5,170.00	265,221,000	
ネオス	4,600	584.00	2,686,400	貸付有価証券 2,100株（700株）
電算システム	5,900	2,101.00	12,395,900	
グリー	82,600	559.00	46,173,400	
コーエーテックモホールディングス	26,200	2,221.00	58,190,200	

三菱総合研究所	6,000	4,095.00	24,570,000	
ボルテージ	3,100	747.00	2,315,700	貸付有価証券 1,400株（300株）
電算	1,700	2,163.00	3,677,100	
A G S	8,700	779.00	6,777,300	貸付有価証券 800株
ファインデックス	13,000	735.00	9,555,000	貸付有価証券 5,900株（2,900株）
ヒト・コミュニケーションズ	3,500	1,700.00	5,950,000	貸付有価証券 1,600株（200株）
ブレインパッド	3,300	4,190.00	13,827,000	貸付有価証券 1,500株（100株）
K L a b	27,500	977.00	26,867,500	貸付有価証券 12,700株
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディ	11,100	2,443.00	27,117,300	貸付有価証券 5,100株
イーブックイニシアティブジャパン	2,400	2,233.00	5,359,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ネクソン	391,200	1,381.00	540,247,200	
アイスタイル	39,200	1,237.00	48,490,400	貸付有価証券 18,100株（900株）
エムアップ	5,100	2,660.00	13,566,000	貸付有価証券 2,300株（1,800株）
エイチーム	9,600	2,075.00	19,920,000	貸付有価証券 4,100株
テクノスジャパン	13,900	953.00	13,246,700	貸付有価証券 3,700株
e n i s h	5,300	756.00	4,006,800	貸付有価証券 2,400株（200株）
コロプラ	44,000	718.00	31,592,000	
オルトプラス	9,200	551.00	5,069,200	貸付有価証券 4,200株（400株）
ブロードリーフ	76,300	679.00	51,807,700	
クロス・マーケティンググループ	4,300	535.00	2,300,500	貸付有価証券 1,900株
デジタルハーツホールディングス	8,100	1,511.00	12,239,100	貸付有価証券 2,800株
メディアドゥホールディングス	5,000	2,585.00	12,925,000	貸付有価証券 2,300株
じげん	16,300	790.00	12,877,000	貸付有価証券 7,400株

ブイキューブ	8,200	627.00	5,141,400	貸付有価証券 2,900株(900株)
サイバーリンクス	2,400	1,110.00	2,664,000	
ディー・エル・イー	9,900	405.00	4,009,500	貸付有価証券 4,600株(700株)
フィックスターズ	14,700	1,479.00	21,741,300	貸付有価証券 6,800株(900株)
VOYAGE GROUP	8,100	1,470.00	11,907,000	貸付有価証券 1,500株
オブティム	2,700	4,200.00	11,340,000	貸付有価証券 1,200株(400株)
セレス	5,000	1,660.00	8,300,000	貸付有価証券 2,300株(400株)
ベリサーブ	2,000	4,330.00	8,660,000	貸付有価証券 300株
ティーガイア	15,400	2,819.00	43,412,600	
セック	2,000	4,245.00	8,490,000	貸付有価証券 500株
日本アジアグループ	16,200	417.00	6,755,400	貸付有価証券 300株(300株)
豆蔵ホールディングス	11,400	902.00	10,282,800	貸付有価証券 100株
テクマトリックス	7,600	2,072.00	15,747,200	貸付有価証券 2,300株
プロシップ	2,200	2,444.00	5,376,800	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	371,200	225.00	83,520,000	貸付有価証券 173,500株
GMOペイメントゲートウェイ	12,700	13,760.00	174,752,000	貸付有価証券 2,100株
ザッパラス	7,300	377.00	2,752,100	
システムリサーチ	2,000	3,820.00	7,640,000	貸付有価証券 500株
インターネットイニシアティブ	25,000	2,353.00	58,825,000	
さくらインターネット	18,300	668.00	12,224,400	貸付有価証券 7,600株
ヴィンクス	4,300	1,110.00	4,773,000	貸付有価証券 1,900株(1,500株)
GMOクラウド	3,400	3,625.00	12,325,000	貸付有価証券 200株
SRAホールディングス	8,200	3,305.00	27,101,000	

Minorityソリューションズ	3,000	1,419.00	4,257,000	
システムインテグレータ	2,200	1,694.00	3,726,800	
朝日ネット	14,000	507.00	7,098,000	
eBASE	4,000	1,706.00	6,824,000	貸付有価証券 100株
アバント	4,100	1,415.00	5,801,500	貸付有価証券 200株
アドソル日進	5,900	1,782.00	10,513,800	
フリービット	10,300	1,033.00	10,639,900	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
コムチュア	7,900	3,915.00	30,928,500	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
サイバーコム	2,700	1,819.00	4,911,300	貸付有価証券 1,200株（200株）
インフォテリア	7,700	1,094.00	8,423,800	貸付有価証券 3,600株（2,900株）
マークラインズ	5,300	1,734.00	9,190,200	貸付有価証券 500株（200株）
メディカル・データ・ビジョン	13,700	1,861.00	25,495,700	貸付有価証券 6,300株（3,600株）
gumi	17,700	737.00	13,044,900	貸付有価証券 6,100株
ショーケース・ティービー	3,300	915.00	3,019,500	貸付有価証券 1,500株
モバイルファクトリー	4,300	1,616.00	6,948,800	貸付有価証券 1,900株（300株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,800	1,366.00	9,288,800	貸付有価証券 3,100株（800株）
PCIホールディングス	2,700	2,675.00	7,222,500	貸付有価証券 100株
パイプドHD	2,400	1,016.00	2,438,400	
アイピーシー	2,500	1,452.00	3,630,000	貸付有価証券 1,100株（100株）
ネオジャパン	3,600	1,320.00	4,752,000	貸付有価証券 1,600株
ランドコンピュータ	1,500	1,095.00	1,642,500	
オープンドア	6,100	3,370.00	20,557,000	貸付有価証券 1,700株（1,400株）
マイネット	4,900	1,047.00	5,130,300	
アカツキ	4,000	3,670.00	14,680,000	貸付有価証券

				1,300株
ベネフィットジャパン	900	969.00	872,100	貸付有価証券 100株
Ubicomホールディングス	2,200	979.00	2,153,800	貸付有価証券 900株(300株)
LINE	46,800	4,630.00	216,684,000	貸付有価証券 14,200株(2,800株)
カナミックネットワーク	2,300	2,161.00	4,970,300	
ノムラシステムコーポレーション	1,200	1,153.00	1,383,600	貸付有価証券 100株
シンクロ・フード	5,200	857.00	4,456,400	貸付有価証券 2,300株
オークネット	8,100	1,294.00	10,481,400	貸付有価証券 3,000株
AOI TYO Holdings	16,800	1,489.00	25,015,200	
マクロミル	19,400	2,525.00	48,985,000	貸付有価証券 200株
ビーグリー	2,900	1,250.00	3,625,000	貸付有価証券 1,200株
オロ	1,500	5,520.00	8,280,000	
ソルクシーズ	6,500	967.00	6,285,500	貸付有価証券 100株
フェイス	5,400	1,212.00	6,544,800	
ハイマックス	2,000	1,900.00	3,800,000	
野村総合研究所	97,900	5,470.00	535,513,000	
サイバネットシステム	12,600	817.00	10,294,200	貸付有価証券 1,000株
CEホールディングス	4,000	802.00	3,208,000	貸付有価証券 1,000株
日本システム技術	2,500	2,184.00	5,460,000	貸付有価証券 300株
インテージホールディングス	18,200	978.00	17,799,600	貸付有価証券 8,400株
東邦システムサイエンス	5,100	870.00	4,437,000	貸付有価証券 400株
ソースネクスト	22,900	1,045.00	23,930,500	貸付有価証券 10,600株(8,200株)
FIG	13,600	307.00	4,175,200	貸付有価証券 1,000株
フォーカスシステムズ	8,700	977.00	8,499,900	

クレスコ	3,500	3,000.00	10,500,000	貸付有価証券 100株
フジ・メディア・ホールディングス	159,800	1,868.00	298,506,400	貸付有価証券 1,600株
オービック	48,500	10,400.00	504,400,000	
ジャストシステム	25,000	1,987.00	49,675,000	
TDCソフト	6,700	1,982.00	13,279,400	
ヤフー	1,110,600	366.00	406,479,600	貸付有価証券 500,200株(16,300株)
トレンドマイクロ	82,000	7,030.00	576,460,000	貸付有価証券 10,100株
インフォメーション・ディベロプメント	4,800	1,653.00	7,934,400	貸付有価証券 1,800株
日本オラクル	25,000	9,060.00	226,500,000	
アルファシステムズ	5,100	2,815.00	14,356,500	
フューチャー	20,900	1,788.00	37,369,200	
CAC Holdings	11,500	1,055.00	12,132,500	
ソフトバンク・テクノロジー	6,500	2,493.00	16,204,500	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
トーセ	4,200	1,002.00	4,208,400	貸付有価証券 1,900株(1,600株)
オービックビジネスコンサルティング	7,900	9,170.00	72,443,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	70,200	2,413.00	169,392,600	
アイティフォー	18,600	924.00	17,186,400	
東計電算	2,300	2,925.00	6,727,500	
エクスネット	2,400	899.00	2,157,600	
大塚商会	83,300	3,980.00	331,534,000	
サイボウズ	18,000	696.00	12,528,000	貸付有価証券 200株
ソフトブレーン	12,100	445.00	5,384,500	貸付有価証券 5,300株
電通国際情報サービス	9,500	3,875.00	36,812,500	
デジタルガレージ	27,700	3,500.00	96,950,000	貸付有価証券 10,700株(1,200株)
EMシステムズ	10,700	1,244.00	13,310,800	貸付有価証券 2,600株
ウェザーニューズ	5,200	3,200.00	16,640,000	貸付有価証券

				1,900株(200株)
C I J	12,000	751.00	9,012,000	
東洋ビジネスエンジニアリング	1,500	2,189.00	3,283,500	
日本エンタープライズ	15,800	210.00	3,318,000	貸付有価証券 7,300株
WOWOW	7,400	3,360.00	24,864,000	貸付有価証券 3,400株
スカラ	12,400	1,137.00	14,098,800	
イマジカ・ロボットホールディングス	13,000	630.00	8,190,000	貸付有価証券 6,000株(2,000株)
ネットワンシステムズ	62,900	2,477.00	155,803,300	
システムソフト	36,400	122.00	4,440,800	貸付有価証券 11,700株(100株)
アルゴグラフィックス	7,100	4,345.00	30,849,500	
マーベラス	26,100	857.00	22,367,700	貸付有価証券 2,900株(500株)
エイベックス	28,500	1,460.00	41,610,000	
日本ユニシス	42,800	2,663.00	113,976,400	
兼松エレクトロニクス	9,800	3,490.00	34,202,000	
東京放送ホールディングス	85,100	2,264.00	192,666,400	
日本テレビホールディングス	141,400	1,802.00	254,802,800	貸付有価証券 5,100株
朝日放送グループホールディングス	15,300	800.00	12,240,000	貸付有価証券 7,000株
テレビ朝日ホールディングス	42,300	2,012.00	85,107,600	貸付有価証券 4,400株
スカパーJ S A Tホールディングス	117,600	524.00	61,622,400	貸付有価証券 100株
テレビ東京ホールディングス	12,600	2,710.00	34,146,000	
日本BS放送	5,200	1,313.00	6,827,600	
ビジョン	4,800	4,700.00	22,560,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
USEN-NEXT HOLDINGS	5,900	1,511.00	8,914,900	貸付有価証券 1,100株
ワイヤレスゲート	6,700	721.00	4,830,700	貸付有価証券 3,100株(200株)
コネクシオ	10,900	2,075.00	22,617,500	
日本通信	138,900	183.00	25,418,700	貸付有価証券

				64,400株(30,600株)
クロップス	3,300	714.00	2,356,200	貸付有価証券 600株
日本電信電話	1,105,300	4,722.00	5,219,226,600	
K D D I	1,357,300	2,881.00	3,910,381,300	
光通信	18,600	21,220.00	394,692,000	
N T T ドコモ	1,105,900	2,822.50	3,121,402,750	
エムティーアイ	17,800	637.00	11,338,600	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
G M O インターネット	56,100	1,786.00	100,194,600	貸付有価証券 17,400株(2,700株)
アйдママーケティング コミュニケーション	3,300	687.00	2,267,100	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
カドカワ	44,900	1,225.00	55,002,500	貸付有価証券 5,900株(3,400株)
学研ホールディングス	5,200	5,040.00	26,208,000	
ゼンリン	27,900	3,370.00	94,023,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
昭文社	7,100	641.00	4,551,100	
インプレスホールディン グス	12,700	166.00	2,108,200	
アイネット	8,700	1,867.00	16,242,900	
松竹	10,200	13,260.00	135,252,000	
東宝	101,300	3,280.00	332,264,000	
東映	5,800	12,490.00	72,442,000	
エヌ・ティ・ティ・デー タ	478,400	1,411.00	675,022,400	
ピー・シー・エー	2,300	1,583.00	3,640,900	
ビジネスブレイン太田昭 和	2,600	2,186.00	5,683,600	
D T S	16,000	4,400.00	70,400,000	
スクウェア・エニックス ホールディングス	71,600	5,100.00	365,160,000	
シーイーシー	18,300	2,395.00	43,828,500	
カブコン	66,000	2,770.00	182,820,000	
アイ・エス・ピー	3,000	2,114.00	6,342,000	
ジャステック	8,900	1,126.00	10,021,400	
S C S K	35,500	5,210.00	184,955,000	
日本システムウエア	5,100	1,905.00	9,715,500	

アイネス	19,500	1,258.00	24,531,000	
T K C	13,000	4,250.00	55,250,000	
富士ソフト	23,000	5,280.00	121,440,000	
N S D	25,300	2,289.00	57,911,700	
コナミホールディングス	62,900	4,425.00	278,332,500	
福井コンピュータホールディングス	4,500	2,146.00	9,657,000	貸付有価証券 100株
J B C Cホールディングス	12,100	1,325.00	16,032,500	
ミロク情報サービス	13,600	2,430.00	33,048,000	
ソフトバンクグループ	697,300	10,005.00	6,976,486,500	
ハウスイ	1,200	1,010.00	1,212,000	
高千穂交易	5,900	1,044.00	6,159,600	貸付有価証券 200株
伊藤忠食品	3,800	5,710.00	21,698,000	
エレマテック	7,200	2,466.00	17,755,200	
J A L U X	4,400	2,749.00	12,095,600	
あらた	7,900	5,180.00	40,922,000	
トーメンデバイス	2,300	2,703.00	6,216,900	貸付有価証券 900株(100株)
東京エレクトロン デバイス	5,600	1,940.00	10,864,000	貸付有価証券 100株
フィールズ	11,800	908.00	10,714,400	貸付有価証券 3,100株
双日	914,800	383.00	350,368,400	
アルフレッサ ホールディングス	171,800	2,678.00	460,080,400	
横浜冷凍	40,400	878.00	35,471,200	貸付有価証券 300株
神栄	2,100	1,232.00	2,587,200	
ラサ商事	6,800	974.00	6,623,200	貸付有価証券 200株
ラクーン	9,100	649.00	5,905,900	貸付有価証券 4,200株(100株)
アルコニックス	16,400	1,506.00	24,698,400	貸付有価証券 1,000株
神戸物産	11,700	5,530.00	64,701,000	
ペッパーフードサービス	12,200	3,780.00	46,116,000	貸付有価証券 5,600株(3,800株)
あい ホールディングス	24,800	2,472.00	61,305,600	貸付有価証券

				4,500株(3,800株)
ディー・ブイエックス	5,500	1,360.00	7,480,000	貸付有価証券 2,500株
ダイワボウホールディングス	13,100	6,740.00	88,294,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	29,600	1,989.00	58,874,400	
ラクト・ジャパン	3,300	5,920.00	19,536,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	29,100	1,251.00	36,404,100	貸付有価証券 3,000株
八洲電機	11,900	947.00	11,269,300	貸付有価証券 5,500株
メディアスホールディングス	8,500	822.00	6,987,000	
U K C ホールディングス	9,900	2,341.00	23,175,900	
ジューテックホールディングス	3,500	997.00	3,489,500	
大光	3,900	700.00	2,730,000	貸付有価証券 700株
O C H I ホールディングス	4,500	1,300.00	5,850,000	
T O K A I ホールディングス	81,700	1,083.00	88,481,100	貸付有価証券 1,300株
黒谷	2,600	523.00	1,359,800	
C o m i n i x	2,300	863.00	1,984,900	
三洋貿易	7,800	2,046.00	15,958,800	
ビューティガレージ	2,200	2,217.00	4,877,400	
ウイン・パートナーズ	11,100	1,325.00	14,707,500	
ミタチ産業	3,800	877.00	3,332,600	貸付有価証券 1,700株
シップヘルスケアホールディングス	32,200	4,135.00	133,147,000	
明治電機工業	5,300	1,947.00	10,319,100	
デリカフーズホールディングス	3,000	1,501.00	4,503,000	貸付有価証券 1,300株
スターティアホールディングス	3,500	707.00	2,474,500	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
コメダホールディングス	28,900	2,208.00	63,811,200	
富士興産	6,000	640.00	3,840,000	
協栄産業	1,900	1,911.00	3,630,900	貸付有価証券 700株

小野建	13,700	1,714.00	23,481,800	貸付有価証券 500株
佐鳥電機	11,400	964.00	10,989,600	
エコトレーディング	3,500	662.00	2,317,000	貸付有価証券 800株
伯東	9,400	1,594.00	14,983,600	
コンドーテック	12,000	1,083.00	12,996,000	
中山福	8,900	695.00	6,185,500	貸付有価証券 100株
ナガイレーベン	22,400	2,560.00	57,344,000	
三菱食品	17,000	2,922.00	49,674,000	
松田産業	11,300	1,547.00	17,481,100	
第一興商	23,000	5,080.00	116,840,000	
メディパルホールディング グス	154,900	2,173.00	336,597,700	
S P K	3,300	2,394.00	7,900,200	
萩原電気ホールディング ス	5,700	3,160.00	18,012,000	貸付有価証券 100株
アズワン	12,100	7,940.00	96,074,000	
スズデン	5,400	1,312.00	7,084,800	
尾家産業	4,500	1,320.00	5,940,000	
シモジマ	9,500	1,013.00	9,623,500	
ドウシシャ	16,400	2,200.00	36,080,000	
小津産業	3,400	1,961.00	6,667,400	
高速	9,200	1,161.00	10,681,200	
たけびし	5,400	1,601.00	8,645,400	
リックス	3,500	1,655.00	5,792,500	
丸文	13,700	847.00	11,603,900	
ハビネット	10,500	1,751.00	18,385,500	貸付有価証券 4,800株
橋本総業ホールディング ス	3,200	1,558.00	4,985,600	
日本ライフライン	44,100	2,099.00	92,565,900	貸付有価証券 1,700株
タカショー	7,000	469.00	3,283,000	
エクセル	6,200	1,911.00	11,848,200	貸付有価証券 400株
マルカキカイ	5,000	2,038.00	10,190,000	
I D O M	46,900	366.00	17,165,400	貸付有価証券

				300株
日本エム・ディ・エム	10,300	1,087.00	11,196,100	
進和	9,100	2,138.00	19,455,800	
エスケイジャパン	3,700	564.00	2,086,800	貸付有価証券 200株
ダイترون	7,100	1,951.00	13,852,100	
シークス	19,600	2,093.00	41,022,800	貸付有価証券 9,100株(7,100株)
田中商事	4,700	681.00	3,200,700	
オーハシテクニカ	8,700	1,566.00	13,624,200	
白銅	5,500	1,885.00	10,367,500	
伊藤忠商事	1,134,500	1,943.50	2,204,900,750	
丸紅	1,270,400	903.60	1,147,933,440	
高島	2,700	2,051.00	5,537,700	
長瀬産業	93,100	1,834.00	170,745,400	
蝶理	9,900	1,971.00	19,512,900	
豊田通商	172,500	3,710.00	639,975,000	
三共生興	26,300	468.00	12,308,400	
兼松	65,900	1,624.00	107,021,600	
ツカモトコーポレーション	2,800	1,196.00	3,348,800	
三井物産	1,273,600	1,795.50	2,286,748,800	
日本紙パルプ商事	8,100	4,315.00	34,951,500	
日立ハイテクノロジーズ	53,700	4,195.00	225,271,500	
カメイ	20,200	1,364.00	27,552,800	
東都水産	2,400	2,105.00	5,052,000	
OUGホールディングス	2,400	2,753.00	6,607,200	
スターゼン	6,200	4,540.00	28,148,000	
山善	60,400	1,253.00	75,681,200	
椿本興業	3,500	3,215.00	11,252,500	
住友商事	975,100	1,768.50	1,724,464,350	
内田洋行	7,100	2,885.00	20,483,500	貸付有価証券 700株
三菱商事	1,084,800	3,095.00	3,357,456,000	
第一実業	7,000	3,575.00	25,025,000	
キャノンマーケティング ジャパン	44,200	2,330.00	102,986,000	貸付有価証券 1,100株
西華産業	9,400	1,943.00	18,264,200	

佐藤商事	13,800	1,120.00	15,456,000	
菱洋エレクトロ	14,400	1,719.00	24,753,600	
東京産業	15,400	752.00	11,580,800	
ユアサ商事	14,700	3,860.00	56,742,000	
神鋼商事	3,500	3,115.00	10,902,500	
小林産業	9,200	340.00	3,128,000	貸付有価証券 400株
阪和興業	28,900	3,630.00	104,907,000	
正栄食品工業	8,100	3,810.00	30,861,000	貸付有価証券 1,400株
カナデン	14,800	1,127.00	16,679,600	
菱電商事	11,100	1,640.00	18,204,000	
フルサト工業	8,500	1,713.00	14,560,500	
岩谷産業	34,300	3,855.00	132,226,500	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
すてきナイスグループ	6,600	1,238.00	8,170,800	
昭光通商	5,500	895.00	4,922,500	
ニチモウ	2,400	1,639.00	3,933,600	
極東貿易	22,000	388.00	8,536,000	
イワキ	18,500	494.00	9,139,000	
三愛石油	41,500	1,336.00	55,444,000	
稲畑産業	37,100	1,637.00	60,732,700	貸付有価証券 17,200株
G S Iクレオス	4,100	1,402.00	5,748,200	
明和産業	14,300	479.00	6,849,700	
ワキタ	33,000	1,367.00	45,111,000	
東邦ホールディングス	45,800	2,856.00	130,804,800	貸付有価証券 21,200株(21,000株)
サンゲツ	50,600	2,108.00	106,664,800	貸付有価証券 100株
ミツウロコグループホールディングス	22,400	769.00	17,225,600	
シナネンホールディングス	6,400	2,616.00	16,742,400	貸付有価証券 200株
伊藤忠エネクス	34,200	1,074.00	36,730,800	
サンリオ	43,400	2,231.00	96,825,400	貸付有価証券 9,300株(7,500株)
サンワテクノス	10,000	1,445.00	14,450,000	
リョーサン	17,100	4,205.00	71,905,500	

新光商事	17,000	1,644.00	27,948,000	
トーヨー	7,000	2,123.00	14,861,000	
三信電気	14,300	1,914.00	27,370,200	貸付有価証券 700株
東陽テクニカ	17,800	913.00	16,251,400	
モスフードサービス	20,300	2,943.00	59,742,900	貸付有価証券 9,400株
加賀電子	14,000	2,149.00	30,086,000	
ソーダニッカ	15,900	600.00	9,540,000	
立花エレテック	10,500	1,851.00	19,435,500	
フォーバル	6,800	923.00	6,276,400	
PALTAC	21,700	5,680.00	123,256,000	
三谷産業	17,900	340.00	6,086,000	貸付有価証券 3,400株
太平洋興発	6,400	975.00	6,240,000	
西本Wismettac ホールディングス	3,500	4,760.00	16,660,000	貸付有価証券 100株
ヤマシタヘルスケアホー ルディングス	1,200	1,467.00	1,760,400	
国際紙パルプ商事	27,100	369.00	9,999,900	貸付有価証券 5,600株
ヤマタネ	7,700	1,902.00	14,645,400	
丸紅建材リース	15,000	251.00	3,765,000	
日鉄住金物産	12,100	5,420.00	65,582,000	
泉州電業	5,100	3,025.00	15,427,500	
トラスコ中山	32,200	2,944.00	94,796,800	貸付有価証券 500株
オートボックスセブン	61,400	1,871.00	114,879,400	貸付有価証券 300株
モリト	11,300	875.00	9,887,500	
加藤産業	24,200	3,505.00	84,821,000	
イノテック	13,300	1,280.00	17,024,000	
イエローハット	14,600	2,977.00	43,464,200	
J Kホールディングス	15,500	733.00	11,361,500	
日伝	12,800	1,983.00	25,382,400	
北沢産業	12,800	238.00	3,046,400	貸付有価証券 2,400株
杉本商事	8,300	1,831.00	15,197,300	
因幡電機産業	20,500	4,750.00	97,375,000	

バイテックホールディングス	7,000	2,164.00	15,148,000	貸付有価証券 1,500株
東テク	5,100	2,926.00	14,922,600	
ミスミグループ本社	179,600	2,764.00	496,414,400	
アルテック	11,300	323.00	3,649,900	
タキヒヨー	5,100	2,139.00	10,908,900	
蔵王産業	2,500	1,501.00	3,752,500	
スズケン	70,500	5,010.00	353,205,000	貸付有価証券 100株
ジェコス	10,700	1,182.00	12,647,400	
ルネサスイーストン	14,200	517.00	7,341,400	貸付有価証券 200株（200株）
ローソン	39,100	6,430.00	251,413,000	貸付有価証券 18,500株
サンエー	11,700	5,120.00	59,904,000	
カワチ薬品	12,000	2,089.00	25,068,000	
エービーシー・マート	28,200	6,080.00	171,456,000	貸付有価証券 13,000株
ハードオフコーポレーション	6,800	945.00	6,426,000	
アスクル	13,500	3,275.00	44,212,500	貸付有価証券 6,200株（800株）
ゲオホールディングス	28,300	1,537.00	43,497,100	貸付有価証券 13,100株（7,700株）
アダストリア	23,800	1,384.00	32,939,200	貸付有価証券 11,100株（1,300株）
ジーフット	9,300	754.00	7,012,200	
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	2,000	746.00	1,492,000	
くらコーポレーション	9,100	7,010.00	63,791,000	貸付有価証券 600株
キャンドゥ	7,400	1,680.00	12,432,000	貸付有価証券 100株（100株）
パルグループホールディングス	7,900	2,441.00	19,283,900	
エディオン	60,000	1,257.00	75,420,000	貸付有価証券 27,400株
サーラコーポレーション	31,400	651.00	20,441,400	貸付有価証券 100株
ワッツ	5,100	912.00	4,651,200	
ハローズ	5,800	2,486.00	14,418,800	貸付有価証券

				2,100株
あみやき亭	3,300	4,370.00	14,421,000	
ひらまつ	21,300	435.00	9,265,500	貸付有価証券 9,800株
大黒天物産	3,700	4,270.00	15,799,000	
ハニーズホールディングス	15,000	1,005.00	15,075,000	貸付有価証券 2,100株
ファーマライズホールディングス	3,500	563.00	1,970,500	貸付有価証券 1,400株
アルペン	11,800	1,979.00	23,352,200	
ハブ	3,800	982.00	3,731,600	
クオール	17,100	2,252.00	38,509,200	
ジンス	10,500	5,420.00	56,910,000	貸付有価証券 1,300株
ビックカメラ	82,500	1,452.00	119,790,000	貸付有価証券 14,500株
DCMホールディングス	83,300	1,015.00	84,549,500	貸付有価証券 18,400株
Monotaro	48,800	6,150.00	300,120,000	貸付有価証券 22,800株
東京一番フーズ	3,900	659.00	2,570,100	貸付有価証券 700株
DDホールディングス	3,400	2,563.00	8,714,200	貸付有価証券 1,300株
きちり	4,100	791.00	3,243,100	貸付有価証券 1,800株
アークランドサービスホールディングス	11,300	2,004.00	22,645,200	貸付有価証券 3,100株
J.フロントリテイリング	184,600	1,564.00	288,714,400	
ドトール・日レスホールディングス	27,100	1,963.00	53,197,300	
マツモトキヨシホールディングス	63,900	4,230.00	270,297,000	
ブロンコビリー	8,100	3,385.00	27,418,500	
スタートトゥデイ	151,900	3,475.00	527,852,500	
トレジャー・ファクトリー	4,500	724.00	3,258,000	
物語コーポレーション	4,400	9,980.00	43,912,000	
ココカラファイン	16,100	6,530.00	105,133,000	
三越伊勢丹ホールディング	289,100	1,242.00	359,062,200	

グス				
H a m e e	3,900	1,506.00	5,873,400	貸付有価証券 1,800株
ウエルシアホールディングス	40,900	5,020.00	205,318,000	
クリエイトSDホールディングス	22,800	2,628.00	59,918,400	
丸善CHIホールディングス	18,000	362.00	6,516,000	貸付有価証券 500株
ミサワ	2,800	459.00	1,285,200	
ティーライフ	2,100	1,061.00	2,228,100	貸付有価証券 900株
エー・ピーカンパニー	2,900	565.00	1,638,500	貸付有価証券 1,300株
チムニー	4,700	2,941.00	13,822,700	貸付有価証券 2,200株
シュッピン	9,300	1,368.00	12,722,400	貸付有価証券 4,300株（500株）
ネクステージ	23,700	727.00	17,229,900	貸付有価証券 10,900株
ジョイフル本田	45,300	1,634.00	74,020,200	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
鳥貴族	5,100	2,333.00	11,898,300	貸付有価証券 2,300株（500株）
キリン堂ホールディングス	5,500	1,768.00	9,724,000	
ホットランド	8,100	1,291.00	10,457,100	貸付有価証券 3,700株
すかいらーくホールディングス	144,100	1,619.00	233,297,900	貸付有価証券 64,600株（500株）
綿半ホールディングス	5,800	2,685.00	15,573,000	貸付有価証券 1,100株
ヨシックス	2,500	2,715.00	6,787,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	51,300	1,267.00	64,997,100	貸付有価証券 5,600株
ブックオフコーポレーション	8,800	755.00	6,644,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	6,200	845.00	5,239,000	貸付有価証券 1,000株
B E E N O S	3,600	1,737.00	6,253,200	貸付有価証券 1,600株
あさひ	11,500	1,440.00	16,560,000	

日本調剤	5,500	3,515.00	19,332,500	貸付有価証券 800株
コスモス薬品	7,800	23,290.00	181,662,000	
トーエル	7,500	938.00	7,035,000	貸付有価証券 500株(500株)
一六堂	3,400	377.00	1,281,800	貸付有価証券 100株(100株)
オンリー	2,600	860.00	2,236,000	
セブン & アイ・ホールディングス	648,000	4,500.00	2,916,000,000	貸付有価証券 8,800株
薬王堂	6,700	3,600.00	24,120,000	貸付有価証券 1,800株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	41,500	1,320.00	54,780,000	貸付有価証券 19,100株(1,200株)
ツルハホールディングス	33,500	12,830.00	429,805,000	
サンマルクホールディングス	11,100	2,571.00	28,538,100	貸付有価証券 100株
フェリシモ	3,900	1,266.00	4,937,400	
トリドールホールディングス	19,100	2,439.00	46,584,900	貸付有価証券 8,800株(100株)
T O K Y O B A S E	13,800	682.00	9,411,600	貸付有価証券 6,300株
ウイルプラスホールディングス	1,400	936.00	1,310,400	
ジャパンミート	5,900	2,119.00	12,502,100	
サツドラホールディングス	2,500	1,941.00	4,852,500	貸付有価証券 200株
ダイユー・リックホールディングス	7,200	1,196.00	8,611,200	
バロックジャパンリミテッド	12,400	968.00	12,003,200	貸付有価証券 3,000株(600株)
クスリのアオキホールディングス	12,300	8,120.00	99,876,000	貸付有価証券 2,800株
力の源ホールディングス	3,400	1,118.00	3,801,200	貸付有価証券 1,500株(100株)
スシローグローバルホールディングス	17,000	6,410.00	108,970,000	
L I X I L ビバ	19,600	1,769.00	34,672,400	
メディカルシステムネットワーク	17,900	430.00	7,697,000	貸付有価証券 7,300株
総合メディカル	13,500	2,413.00	32,575,500	

はるやまホールディングス	7,200	917.00	6,602,400	
ノジマ	27,300	2,389.00	65,219,700	
カップ・クリエイト	19,300	1,329.00	25,649,700	貸付有価証券 8,900株
ライトオン	13,000	1,016.00	13,208,000	貸付有価証券 4,800株
ジーンズメイト	4,700	630.00	2,961,000	貸付有価証券 2,100株(1,400株)
良品計画	20,500	32,350.00	663,175,000	
三城ホールディングス	19,100	480.00	9,168,000	
アドヴァン	15,700	1,002.00	15,731,400	
アルピス	5,000	3,010.00	15,050,000	
コナカ	19,700	503.00	9,909,100	貸付有価証券 200株
ハウス オブ ローゼ	1,900	1,874.00	3,560,600	
G - 7ホールディングス	4,500	2,717.00	12,226,500	
イオン北海道	15,500	804.00	12,462,000	貸付有価証券 500株
コジマ	22,800	456.00	10,396,800	貸付有価証券 200株
ヒマラヤ	4,800	944.00	4,531,200	貸付有価証券 300株(300株)
コーナン商事	22,000	2,642.00	58,124,000	
エコス	6,200	1,522.00	9,436,400	貸付有価証券 100株
ワタミ	18,300	1,245.00	22,783,500	貸付有価証券 8,400株
マルシェ	4,100	814.00	3,337,400	貸付有価証券 1,800株
ドンキホーテホールディングス	100,200	5,230.00	524,046,000	
西松屋チェーン	33,900	1,186.00	40,205,400	貸付有価証券 100株
ゼンショーホールディングス	80,200	2,202.00	176,600,400	貸付有価証券 37,200株
幸楽苑ホールディングス	9,800	1,600.00	15,680,000	貸付有価証券 2,400株
ハークスレイ	3,800	1,018.00	3,868,400	
サイゼリヤ	25,500	2,193.00	55,921,500	
V Tホールディングス	52,400	484.00	25,361,600	貸付有価証券

				2,600株
魚力	4,300	1,545.00	6,643,500	貸付有価証券 100株
ポプラ	4,000	612.00	2,448,000	
フジ・コーポレーション	3,100	2,517.00	7,802,700	
ユニテッドアローズ	19,100	4,195.00	80,124,500	
ハイデイ日高	20,300	2,224.00	45,147,200	
京都きもの友禅	9,800	552.00	5,409,600	貸付有価証券 4,300株
コロワイド	51,400	3,025.00	155,485,000	貸付有価証券 23,800株
ピーシーデポコーポレーション	23,100	523.00	12,081,300	
壱番屋	10,900	4,560.00	49,704,000	
トップカルチャー	5,600	365.00	2,044,000	貸付有価証券 2,500株(2,200株)
P L A N T	3,500	1,273.00	4,455,500	貸付有価証券 1,600株
スギホールディングス	33,900	5,350.00	181,365,000	
ヴィア・ホールディングス	18,800	718.00	13,498,400	貸付有価証券 5,800株
スクロール	23,800	738.00	17,564,400	貸付有価証券 5,500株
ヨンドシーホールディングス	15,700	2,339.00	36,722,300	貸付有価証券 100株
ユニー・ファミリーマートホールディングス	49,400	9,760.00	482,144,000	貸付有価証券 10,600株(2,500株)
木曽路	18,900	2,635.00	49,801,500	貸付有価証券 8,700株
S R Sホールディングス	18,200	1,017.00	18,509,400	貸付有価証券 8,400株
千趣会	28,000	449.00	12,572,000	貸付有価証券 12,900株
タカキュー	11,900	201.00	2,391,900	貸付有価証券 400株
ケーヨー	28,600	530.00	15,158,000	貸付有価証券 10,200株(1,400株)
上新電機	18,200	2,856.00	51,979,200	
日本瓦斯	28,400	5,270.00	149,668,000	
ロイヤルホールディングス	27,400	2,780.00	76,172,000	貸付有価証券 800株

東天紅	1,100	1,653.00	1,818,300	
いなげや	17,200	1,600.00	27,520,000	貸付有価証券 7,900株
島忠	35,000	3,560.00	124,600,000	
チヨダ	18,200	2,138.00	38,911,600	貸付有価証券 2,100株
ライフコーポレーション	11,700	2,656.00	31,075,200	
リンガーハット	19,100	2,357.00	45,018,700	貸付有価証券 100株
MrMaxHD	19,300	569.00	10,981,700	
テンアライド	14,200	454.00	6,446,800	貸付有価証券 6,600株（700株）
AOKIホールディングス	30,900	1,468.00	45,361,200	貸付有価証券 100株
オークワ	22,000	1,046.00	23,012,000	
コメリ	23,900	2,645.00	63,215,500	
青山商事	29,700	3,300.00	98,010,000	貸付有価証券 1,100株
しまむら	18,000	10,290.00	185,220,000	
はせがわ	8,200	482.00	3,952,400	貸付有価証券 2,800株（400株）
高島屋	121,300	1,795.00	217,733,500	貸付有価証券 1,000株
松屋	31,200	1,145.00	35,724,000	貸付有価証券 100株
エイチ・ツー・オー リテイリング	73,200	1,650.00	120,780,000	
近鉄百貨店	5,900	3,460.00	20,414,000	
パルコ	14,800	1,168.00	17,286,400	
丸井グループ	141,700	2,435.00	345,039,500	貸付有価証券 1,000株
アクシアル リテイリング	12,800	3,745.00	47,936,000	
井筒屋	8,400	267.00	2,242,800	貸付有価証券 100株（100株）
イオン	594,900	2,360.00	1,403,964,000	貸付有価証券 275,900株（39,600 株）
イズミ	27,900	6,770.00	188,883,000	
東武ストア	1,900	3,850.00	7,315,000	貸付有価証券 800株

平和堂	31,400	2,834.00	88,987,600	
フジ	18,500	2,135.00	39,497,500	
ヤオコー	17,500	6,290.00	110,075,000	
ゼビオホールディングス	21,000	1,601.00	33,621,000	貸付有価証券 1,000株
ケーズホールディングス	136,300	1,344.00	183,187,200	
Olympicグループ	9,100	871.00	7,926,100	貸付有価証券 4,200株(4,000株)
日産東京販売ホールディングス	22,700	342.00	7,763,400	
Genky Drug Stores	6,000	3,955.00	23,730,000	
アインホールディングス	20,700	8,550.00	176,985,000	貸付有価証券 9,400株(9,400株)
元気寿司	3,900	6,180.00	24,102,000	貸付有価証券 1,700株
ヤマダ電機	528,496	548.00	289,615,808	貸付有価証券 240,300株(29,600株)
アークランドサカモト	26,200	1,424.00	37,308,800	
ニトリホールディングス	61,300	16,450.00	1,008,385,000	
グルメ杵屋	11,000	1,203.00	13,233,000	貸付有価証券 5,000株
愛眼	12,300	353.00	4,341,900	貸付有価証券 5,600株
ケーユーホールディングス	8,100	876.00	7,095,600	
吉野家ホールディングス	50,800	1,878.00	95,402,400	貸付有価証券 17,800株(1,000株)
松屋フーズ	7,400	3,615.00	26,751,000	
サガミチェーン	20,700	1,399.00	28,959,300	貸付有価証券 9,500株(100株)
関西スーパーマーケット	11,700	1,131.00	13,232,700	
王将フードサービス	11,300	7,210.00	81,473,000	
プレナス	17,300	1,843.00	31,883,900	貸付有価証券 8,000株(200株)
ミニストップ	11,500	2,059.00	23,678,500	
アークス	29,000	2,650.00	76,850,000	
パローホールディングス	35,900	2,316.00	83,144,400	
藤久	1,200	1,240.00	1,488,000	

ベルク	6,900	5,790.00	39,951,000	
大庄	8,300	1,682.00	13,960,600	
ファーストリテイリング	20,700	54,280.00	1,123,596,000	貸付有価証券 2,800株
サンドラッグ	58,200	3,845.00	223,779,000	
サックスパーホールディングス	14,600	873.00	12,745,800	貸付有価証券 2,200株
ヤマザワ	3,200	1,699.00	5,436,800	
やまや	3,200	2,998.00	9,593,600	
ベルーナ	37,900	1,161.00	44,001,900	
島根銀行	3,300	1,232.00	4,065,600	
じもとホールディングス	104,600	169.00	17,677,400	
めぶきフィナンシャルグループ	804,400	374.00	300,845,600	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,900	2,422.00	50,619,800	貸付有価証券 500株
九州フィナンシャルグループ	254,000	530.00	134,620,000	
ゆうちょ銀行	438,600	1,279.00	560,969,400	貸付有価証券 1,100株
富山第一銀行	39,400	445.00	17,533,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	924,400	512.00	473,292,800	貸付有価証券 100株
西日本フィナンシャルホールディングス	99,200	1,225.00	121,520,000	
関西みらいフィナンシャルグループ	67,700	970.00	65,669,000	
三十三フィナンシャルグループ	13,000	2,172.00	28,236,000	
新生銀行	126,200	1,668.00	210,501,600	貸付有価証券 56,400株
あおぞら銀行	92,200	3,850.00	354,970,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,781,500	670.30	7,226,839,450	
りそなホールディングス	1,698,900	603.60	1,025,456,040	
三井住友トラスト・ホールディングス	304,400	4,336.00	1,319,878,400	
三井住友フィナンシャルグループ	1,171,800	4,329.00	5,072,722,200	
第四銀行	19,000	4,465.00	84,835,000	

北越銀行	15,500	2,253.00	34,921,500	
千葉銀行	548,300	686.00	376,133,800	
群馬銀行	309,700	541.00	167,547,700	
武蔵野銀行	24,700	3,085.00	76,199,500	
千葉興業銀行	42,500	465.00	19,762,500	
筑波銀行	64,400	269.00	17,323,600	貸付有価証券 100株
七十七銀行	48,600	2,507.00	121,840,200	
青森銀行	12,000	3,235.00	38,820,000	貸付有価証券 4,400株
秋田銀行	9,900	2,771.00	27,432,900	
山形銀行	17,400	2,445.00	42,543,000	貸付有価証券 2,200株(2,100株)
岩手銀行	10,800	4,905.00	52,974,000	
東邦銀行	138,400	419.00	57,989,600	貸付有価証券 400株
東北銀行	7,900	1,337.00	10,562,300	
みちのく銀行	9,900	1,806.00	17,879,400	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
ふくおかフィナンシャル グループ	628,000	599.00	376,172,000	
静岡銀行	389,700	936.00	364,759,200	
十六銀行	20,800	2,821.00	58,676,800	貸付有価証券 200株
スルガ銀行	158,400	568.00	89,971,200	貸付有価証券 74,400株
八十二銀行	280,200	474.00	132,814,800	
山梨中央銀行	96,000	386.00	37,056,000	
大垣共立銀行	24,500	2,798.00	68,551,000	
福井銀行	13,200	2,224.00	29,356,800	貸付有価証券 600株
北國銀行	17,500	4,210.00	73,675,000	
清水銀行	6,300	2,122.00	13,368,600	貸付有価証券 200株
富山銀行	3,000	3,920.00	11,760,000	
滋賀銀行	146,000	549.00	80,154,000	貸付有価証券 17,000株
南都銀行	18,100	2,767.00	50,082,700	
百五銀行	148,600	446.00	66,275,600	

京都銀行	59,100	5,350.00	316,185,000	
紀陽銀行	58,200	1,677.00	97,601,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	103,000	1,493.00	153,779,000	
広島銀行	228,500	749.00	171,146,500	
山陰合同銀行	91,800	921.00	84,547,800	
中国銀行	107,100	1,165.00	124,771,500	
鳥取銀行	4,900	1,666.00	8,163,400	
伊予銀行	220,900	704.00	155,513,600	
百十四銀行	164,000	333.00	54,612,000	
四国銀行	23,700	1,276.00	30,241,200	
阿波銀行	124,000	706.00	87,544,000	
大分銀行	8,900	3,760.00	33,464,000	貸付有価証券 3,400株
宮崎銀行	10,300	3,125.00	32,187,500	
佐賀銀行	9,400	2,286.00	21,488,400	
十八銀行	95,000	349.00	33,155,000	
沖縄銀行	15,100	4,125.00	62,287,500	
琉球銀行	31,400	1,317.00	41,353,800	貸付有価証券 6,000株
セブン銀行	581,100	350.00	203,385,000	貸付有価証券 269,500株
みずほフィナンシャルグループ	21,036,200	192.90	4,057,882,980	
高知銀行	5,600	1,076.00	6,025,600	
山口フィナンシャルグループ	193,200	1,200.00	231,840,000	貸付有価証券 23,700株（4,000株）
長野銀行	5,100	1,712.00	8,731,200	貸付有価証券 1,500株
名古屋銀行	12,500	3,725.00	46,562,500	貸付有価証券 800株
北洋銀行	233,400	360.00	84,024,000	貸付有価証券 2,300株
愛知銀行	5,200	4,730.00	24,596,000	
中京銀行	6,400	2,351.00	15,046,400	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
大光銀行	5,300	1,990.00	10,547,000	
愛媛銀行	21,600	1,207.00	26,071,200	貸付有価証券 5,400株

トマト銀行	6,000	1,415.00	8,490,000	
京葉銀行	137,000	470.00	64,390,000	
栃木銀行	80,100	367.00	29,396,700	
北日本銀行	4,800	2,542.00	12,201,600	
東和銀行	27,200	999.00	27,172,800	
福島銀行	14,600	689.00	10,059,400	
大東銀行	7,400	1,210.00	8,954,000	
トモニホールディングス	127,700	454.00	57,975,800	
フィデアホールディングス	150,300	168.00	25,250,400	貸付有価証券 300株
池田泉州ホールディングス	164,300	385.00	63,255,500	
F P G	49,500	1,147.00	56,776,500	貸付有価証券 4,500株
マーキュリアインベストメント	5,900	927.00	5,469,300	貸付有価証券 1,200株
S B Iホールディングス	175,100	2,999.00	525,124,900	貸付有価証券 81,400株（15,100株）
日本アジア投資	13,900	299.00	4,156,100	貸付有価証券 2,700株（100株）
ジャフコ	22,200	4,000.00	88,800,000	
大和証券グループ本社	1,325,000	656.80	870,260,000	
野村ホールディングス	2,663,400	510.50	1,359,665,700	
岡三証券グループ	132,000	517.00	68,244,000	
丸三証券	49,300	950.00	46,835,000	貸付有価証券 4,000株
東洋証券	55,000	236.00	12,980,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	171,400	628.00	107,639,200	
光世証券	3,700	1,164.00	4,306,800	貸付有価証券 1,500株
水戸証券	44,800	370.00	16,576,000	
いちよし証券	32,500	1,098.00	35,685,000	
松井証券	75,800	1,155.00	87,549,000	貸付有価証券 300株
だいこう証券ビジネス	7,500	546.00	4,095,000	
マネックスグループ	157,700	507.00	79,953,900	貸付有価証券 73,100株（31,800株）
カブドットコム証券	99,000	372.00	36,828,000	

極東証券	20,800	1,410.00	29,328,000	
岩井コスモホールディングス	15,800	1,465.00	23,147,000	
藍澤證券	29,000	733.00	21,257,000	
マネーパートナーズグループ	19,800	382.00	7,563,600	貸付有価証券 5,700株
小林洋行	4,400	300.00	1,320,000	貸付有価証券 300株
かんぽ生命保険	58,500	2,459.00	143,851,500	貸付有価証券 23,100株
S O M P Oホールディングス	303,600	4,450.00	1,351,020,000	
アニコム ホールディングス	10,600	3,535.00	37,471,000	貸付有価証券 100株
M S & A Dインシュアランスグループホール	404,800	3,228.00	1,306,694,400	
ソニーフィナンシャルホールディングス	127,200	2,149.00	273,352,800	貸付有価証券 1,400株
第一生命ホールディングス	875,700	2,033.00	1,780,298,100	
東京海上ホールディングス	583,200	5,095.00	2,971,404,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	5,000	1,010.00	5,050,000	貸付有価証券 2,300株
T & Dホールディングス	478,800	1,619.00	775,177,200	
アドバンスクリエイト	3,600	2,270.00	8,172,000	
全国保証	43,600	4,335.00	189,006,000	貸付有価証券 300株
ジェイリース	2,900	700.00	2,030,000	貸付有価証券 100株
イントラスト	3,200	582.00	1,862,400	貸付有価証券 1,500株
アルヒ	17,600	2,696.00	47,449,600	貸付有価証券 8,100株(1,000株)
クレディセゾン	117,500	1,729.00	203,157,500	
アクリーティブ	8,500	268.00	2,278,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
芙蓉総合リース	17,700	6,640.00	117,528,000	
興銀リース	29,100	2,901.00	84,419,100	
東京センチュリー	31,200	6,090.00	190,008,000	
日本証券金融	63,400	618.00	39,181,200	

アイフル	259,800	324.00	84,175,200	貸付有価証券 119,600株(800株)
リコーリース	12,200	3,670.00	44,774,000	貸付有価証券 2,400株
イオンフィナンシャル サービス	109,900	2,199.00	241,670,100	
アコム	311,200	450.00	140,040,000	貸付有価証券 91,100株
ジャックス	18,800	2,298.00	43,202,400	
オリエントコーポレー ション	335,000	159.00	53,265,000	貸付有価証券 154,800株(34,800 株)
日立キャピタル	42,600	2,989.00	127,331,400	
アプラスフィナンシャル	74,300	105.00	7,801,500	貸付有価証券 32,300株
オリックス	1,032,800	1,716.00	1,772,284,800	
三菱UFJリース	392,900	601.00	236,132,900	
九州リースサービス	6,600	706.00	4,659,600	
日本取引所グループ	444,300	1,841.00	817,956,300	
イー・ギャランティ	16,400	1,095.00	17,958,000	貸付有価証券 200株
アサックス	6,400	598.00	3,827,200	
NECキャピタルソ リューション	6,300	1,907.00	12,014,100	
いちご	221,400	429.00	94,980,600	
日本駐車場開発	186,800	168.00	31,382,400	
ヒューリック	323,100	1,023.00	330,531,300	
三栄建築設計	6,200	1,604.00	9,944,800	貸付有価証券 1,200株(900株)
スター・マイカ	7,100	1,964.00	13,944,400	
野村不動産ホールディン グス	103,000	2,275.00	234,325,000	
三重交通グループホール ディングス	31,400	521.00	16,359,400	貸付有価証券 14,500株(500株)
サムティ	14,600	2,162.00	31,565,200	
ディア・ライフ	18,500	573.00	10,600,500	貸付有価証券 8,600株
コーセーアールイー	3,400	827.00	2,811,800	貸付有価証券 1,200株
エー・ディー・ワークス	205,200	37.00	7,592,400	貸付有価証券

				95,100株
日本商業開発	8,800	1,811.00	15,936,800	
プレサンスコーポレーション	21,400	1,492.00	31,928,800	
ユニゾホールディングス	21,200	2,061.00	43,693,200	貸付有価証券 2,400株
THEグローバル社	7,200	811.00	5,839,200	貸付有価証券 3,100株
日本管理センター	10,200	1,237.00	12,617,400	貸付有価証券 400株
サンセイランディック	4,100	1,257.00	5,153,700	貸付有価証券 200株
エストラスト	2,100	804.00	1,688,400	貸付有価証券 100株
フージャースホールディングス	37,600	682.00	25,643,200	貸付有価証券 4,500株(2,800株)
オープンハウス	25,200	5,280.00	133,056,000	
東急不動産ホールディングス	374,700	726.00	272,032,200	
飯田グループホールディングス	129,100	1,933.00	249,550,300	貸付有価証券 1,700株
イーランド	2,500	790.00	1,975,000	貸付有価証券 600株
ムゲンエステート	10,700	670.00	7,169,000	貸付有価証券 500株
ビーロッド	2,400	1,197.00	2,872,800	
ファーストブラザーズ	4,200	1,320.00	5,544,000	
ハウズドゥ	5,700	2,231.00	12,716,700	貸付有価証券 2,300株(200株)
シーアールイー	5,100	880.00	4,488,000	貸付有価証券 2,300株(800株)
プロパティエージェント	1,200	1,275.00	1,530,000	
ケイアイスター不動産	5,500	2,367.00	13,018,500	
アグレ都市デザイン	1,700	832.00	1,414,400	
グッドコムアセット	2,700	1,649.00	4,452,300	貸付有価証券 1,200株(200株)
ジェイ・エス・ビー	500	5,060.00	2,530,000	
パーク24	90,400	3,230.00	291,992,000	貸付有価証券 5,500株
パラカ	4,000	2,275.00	9,100,000	貸付有価証券 1,800株

三井不動産	773,000	2,447.00	1,891,531,000	
三菱地所	1,152,300	1,785.00	2,056,855,500	
平和不動産	27,300	1,868.00	50,996,400	貸付有価証券 100株
東京建物	169,200	1,305.00	220,806,000	貸付有価証券 200株
ダイビル	39,900	1,132.00	45,166,800	
京阪神ビルディング	25,700	812.00	20,868,400	
住友不動産	371,000	3,748.00	1,390,508,000	
大京	24,700	2,218.00	54,784,600	
テーオーシー	53,400	786.00	41,972,400	
東京楽天地	2,500	4,915.00	12,287,500	
レオパレス 2 1	184,700	596.00	110,081,200	貸付有価証券 6,100株
スターツコーポレーショ ン	21,100	2,351.00	49,606,100	
フジ住宅	19,800	877.00	17,364,600	
空港施設	15,500	629.00	9,749,500	
明和地所	8,500	646.00	5,491,000	
ゴールドクレスト	12,200	1,814.00	22,130,800	
日本エスリード	6,000	1,478.00	8,868,000	
日神不動産	20,600	560.00	11,536,000	
日本エスコン	27,900	753.00	21,008,700	貸付有価証券 12,900株
タカラレーベン	72,500	354.00	25,665,000	貸付有価証券 20,100株
サンヨーハウジング名古 屋	8,700	1,105.00	9,613,500	
イオンモール	99,800	1,775.00	177,145,000	
ファースト住建	5,800	1,345.00	7,801,000	
カチタス	21,100	2,864.00	60,430,400	貸付有価証券 9,500株
トーセイ	21,300	1,053.00	22,428,900	
穴吹興産	1,700	3,030.00	5,151,000	
エヌ・ティ・ティ都市開 発	96,200	1,195.00	114,959,000	
サンフロンティア不動産	18,700	1,229.00	22,982,300	
エフ・ジェー・ネクスト	11,800	887.00	10,466,600	
インテリックス	4,400	812.00	3,572,800	

ランドビジネス	7,800	343.00	2,675,400	
グランディハウス	13,500	454.00	6,129,000	
日本空港ビルデング	45,300	4,860.00	220,158,000	
日本工営	10,100	2,876.00	29,047,600	
L I F U L L	52,100	611.00	31,833,100	貸付有価証券 7,800株
ジェイエイシーリクルー トメント	12,100	2,498.00	30,225,800	貸付有価証券 5,500株
日本M&Aセンター	103,800	2,879.00	298,840,200	
メンバーズ	5,000	1,290.00	6,450,000	貸付有価証券 1,300株
中広	1,500	826.00	1,239,000	貸付有価証券 700株
タケエイ	15,600	891.00	13,899,600	貸付有価証券 2,900株(400株)
E・Jホールディングス	1,900	1,392.00	2,644,800	
トラスト・テック	7,200	4,770.00	34,344,000	
コシダカホールディング ス	40,100	1,142.00	45,794,200	
アルトナー	2,300	1,112.00	2,557,600	
パソナグループ	14,200	1,713.00	24,324,600	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
C D S	3,700	1,414.00	5,231,800	貸付有価証券 200株
リンクアンドモチベー ション	27,600	1,231.00	33,975,600	貸付有価証券 8,100株(200株)
G C A	15,200	879.00	13,360,800	貸付有価証券 1,800株
エス・エム・エス	59,300	2,077.00	123,166,100	貸付有価証券 13,300株(1,700株)
パーソルホールディング ス	138,400	2,471.00	341,986,400	
リニカル	9,600	1,663.00	15,964,800	貸付有価証券 1,900株
クックパッド	47,100	450.00	21,195,000	貸付有価証券 21,800株(1,000株)
エスクリ	5,300	766.00	4,059,800	
アイ・ケイ・ケイ	7,300	767.00	5,599,100	
学情	6,100	1,404.00	8,564,400	貸付有価証券 2,400株
スタジオアリス	7,500	2,323.00	17,422,500	

シミックホールディングス	8,300	2,374.00	19,704,200	
N J S	3,300	1,721.00	5,679,300	
総合警備保障	59,700	4,810.00	287,157,000	
カカクコム	112,900	1,999.00	225,687,100	
セントケア・ホールディング	6,400	650.00	4,160,000	貸付有価証券 2,900株
サイネックス	2,200	770.00	1,694,000	貸付有価証券 100株
ルネサンス	7,300	2,231.00	16,286,300	貸付有価証券 3,300株
ディップ	21,100	2,573.00	54,290,300	貸付有価証券 9,800株
オプトホールディング	9,300	3,045.00	28,318,500	貸付有価証券 4,300株
新日本科学	18,300	591.00	10,815,300	貸付有価証券 5,900株
ツクイ	35,300	1,039.00	36,676,700	
キャリアデザインセンター	3,800	1,551.00	5,893,800	貸付有価証券 400株
エムスリー	157,800	5,210.00	822,138,000	貸付有価証券 10,100株(100株)
ツカダ・グローバルホールディング	9,500	635.00	6,032,500	貸付有価証券 800株
プラス	1,100	722.00	794,200	
アウトソーシング	64,600	1,804.00	116,538,400	
ウェルネット	15,100	1,009.00	15,235,900	貸付有価証券 1,500株
ワールドホールディングス	4,100	3,165.00	12,976,500	
ディー・エヌ・エー	80,800	1,878.00	151,742,400	
博報堂D Yホールディングス	208,400	1,822.00	379,704,800	
ぐるなび	23,700	921.00	21,827,700	貸付有価証券 4,500株
エスアールジータカミヤ	17,700	644.00	11,398,800	貸付有価証券 600株(500株)
ジャパンベストレスキューシステム	11,800	1,097.00	12,944,600	貸付有価証券 200株
ファンコミュニケーションズ	41,200	654.00	26,944,800	

ライク	5,900	1,541.00	9,091,900	貸付有価証券 2,700株
ビジネス・ブレイクスルー	6,900	405.00	2,794,500	貸付有価証券 300株(200株)
W D Bホールディングス	6,800	3,925.00	26,690,000	貸付有価証券 200株
ティア	6,900	961.00	6,630,900	貸付有価証券 100株
C D G	1,400	1,729.00	2,420,600	貸付有価証券 400株
バリューコマース	10,100	2,233.00	22,553,300	
インフォマート	82,200	1,370.00	112,614,000	貸付有価証券 38,100株
J Pホールディングス	47,100	309.00	14,553,900	
E P Sホールディングス	22,600	2,256.00	50,985,600	
レグス	3,700	1,233.00	4,562,100	
プレステージ・インターナショナル	31,200	1,240.00	38,688,000	貸付有価証券 500株
アミューズ	10,000	3,225.00	32,250,000	
ドリームインキュベータ	5,000	2,036.00	10,180,000	
クイック	9,300	1,953.00	18,162,900	
T A C	9,000	265.00	2,385,000	貸付有価証券 4,000株(3,700株)
ケネディクス	140,200	665.00	93,233,000	貸付有価証券 100株
電通	182,700	5,050.00	922,635,000	貸付有価証券 2,900株
テイクアンドグヴ・ニーズ	7,000	1,977.00	13,839,000	
ぴあ	5,000	5,010.00	25,050,000	貸付有価証券 2,300株
イオンファンタジー	4,800	3,655.00	17,544,000	
シーティーエス	14,800	847.00	12,535,600	貸付有価証券 500株
ネクシィーズグループ	4,600	1,647.00	7,576,200	貸付有価証券 300株
みらかホールディングス	44,700	3,085.00	137,899,500	
アルプス技研	13,200	2,549.00	33,646,800	
ダイオーズ	2,900	1,360.00	3,944,000	
日本空調サービス	15,700	793.00	12,450,100	

オリエンタルランド	177,200	11,685.00	2,070,582,000	貸付有価証券 400株
ダスキン	40,300	2,658.00	107,117,400	
明光ネットワークジャパン	19,000	1,015.00	19,285,000	
ファルコホールディングス	7,700	1,823.00	14,037,100	貸付有価証券 3,500株
秀英予備校	3,300	499.00	1,646,700	貸付有価証券 200株
田谷	2,700	672.00	1,814,400	
ラウンドワン	46,500	1,432.00	66,588,000	貸付有価証券 5,500株
リゾートトラスト	63,500	1,777.00	112,839,500	貸付有価証券 500株
ビー・エム・エル	19,300	3,090.00	59,637,000	貸付有価証券 800株
ワタベウェディング	2,400	522.00	1,252,800	
りらいあコミュニケーションズ	23,700	1,404.00	33,274,800	貸付有価証券 600株
リソー教育	25,400	855.00	21,717,000	貸付有価証券 100株
早稲田アカデミー	2,100	1,926.00	4,044,600	
ユー・エス・エス	183,200	2,041.00	373,911,200	
東京個別指導学院	5,300	1,667.00	8,835,100	貸付有価証券 2,400株(1,100株)
サイバーエージェント	92,400	5,910.00	546,084,000	
楽天	699,100	803.00	561,377,300	貸付有価証券 10,500株
クリーク・アンド・リバー社	7,700	1,268.00	9,763,600	貸付有価証券 1,600株(100株)
テー・オー・ダブリュー	14,300	748.00	10,696,400	
セントラルスポーツ	5,600	4,175.00	23,380,000	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	15,000	2,429.00	36,435,000	
エン・ジャパン	12,700	5,030.00	63,881,000	
リソルホールディングス	1,600	4,310.00	6,896,000	
テクノプロ・ホールディングス	28,300	6,810.00	192,723,000	
アトラ	3,000	1,020.00	3,060,000	
インターワークス	3,300	840.00	2,772,000	

Keep Per 技研	4,800	1,102.00	5,289,600	貸付有価証券 1,900株
ファーストロジック	2,900	636.00	1,844,400	貸付有価証券 1,300株（600株）
三機サービス	2,300	2,323.00	5,342,900	貸付有価証券 200株
Gunosy	9,200	1,755.00	16,146,000	貸付有価証券 4,100株（1,100株）
デザインワン・ジャパン	2,900	830.00	2,407,000	貸付有価証券 1,300株
イー・ガーディアン	7,100	2,686.00	19,070,600	貸付有価証券 1,200株
リブセンス	8,200	345.00	2,829,000	貸付有価証券 1,600株（1,300株）
ジャパンマテリアル	41,000	1,542.00	63,222,000	貸付有価証券 10,800株
ベクトル	18,100	2,353.00	42,589,300	貸付有価証券 3,700株
ウチヤマホールディングス	7,400	490.00	3,626,000	
ライクキッズネクスト	3,100	1,157.00	3,586,700	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
キャリアリンク	4,900	506.00	2,479,400	貸付有価証券 900株
I B J	10,100	619.00	6,251,900	貸付有価証券 4,700株（700株）
アサンテ	5,400	2,272.00	12,268,800	貸付有価証券 2,400株
N・フィールド	9,700	1,739.00	16,868,300	貸付有価証券 1,100株
バリューHR	3,100	2,102.00	6,516,200	
M&Aキャピタルパートナーズ	3,800	6,480.00	24,624,000	貸付有価証券 1,700株
ライドオンエクスプレス ホールディングス	6,200	1,644.00	10,192,800	貸付有価証券 1,200株
E R Iホールディングス	4,200	1,015.00	4,263,000	
アビスト	2,300	3,985.00	9,165,500	
シグマクシス	8,000	1,336.00	10,688,000	貸付有価証券 3,700株（2,800株）
ウィルグループ	6,500	969.00	6,298,500	貸付有価証券 3,000株
エスクロー・エージェン	20,600	416.00	8,569,600	貸付有価証券

ト・ジャパン				9,500株(100株)
日本ビューホテル	4,700	1,327.00	6,236,900	貸付有価証券 500株
リクルートホールディングス	1,157,100	3,410.00	3,945,711,000	
エラン	5,100	2,617.00	13,346,700	貸付有価証券 800株(600株)
土木管理総合試験所	6,500	623.00	4,049,500	貸付有価証券 500株
日本郵政	851,100	1,311.00	1,115,792,100	
ベルシステム24ホールディングス	25,100	1,769.00	44,401,900	
鎌倉新書	10,900	1,163.00	12,676,700	貸付有価証券 5,000株(400株)
一蔵	1,900	828.00	1,573,200	
LITALICO	3,400	2,369.00	8,054,600	貸付有価証券 1,500株(400株)
グローバルグループ	1,800	2,024.00	3,643,200	貸付有価証券 600株
エポラブルアジア	4,200	2,662.00	11,180,400	貸付有価証券 1,900株(600株)
アトラエ	2,900	2,429.00	7,044,100	貸付有価証券 600株
ストライク	3,800	3,775.00	14,345,000	貸付有価証券 1,700株(800株)
ソラスト	27,300	1,245.00	33,988,500	貸付有価証券 900株
セラク	3,400	673.00	2,288,200	貸付有価証券 1,500株
インソース	4,900	2,473.00	12,117,700	貸付有価証券 2,300株
アイモバイル	3,100	947.00	2,935,700	
キャリアインデックス	4,100	1,319.00	5,407,900	貸付有価証券 600株
MS - Japan	1,500	7,720.00	11,580,000	貸付有価証券 700株
船場	2,400	1,005.00	2,412,000	
フルテック	1,600	1,241.00	1,985,600	
グリーンズ	3,200	1,325.00	4,240,000	
ツナグ・ソリューションズ	1,300	1,122.00	1,458,600	

日総工産	4,900	2,813.00	13,783,700	貸付有価証券 200株
キュービーネットホールディングス	7,700	2,280.00	17,556,000	
スプリックス	4,200	2,751.00	11,554,200	
リログループ	82,000	3,050.00	250,100,000	
東祥	9,300	4,280.00	39,804,000	貸付有価証券 200株
エイチ・アイ・エス	26,700	3,450.00	92,115,000	
ラックランド	2,900	2,702.00	7,835,800	
共立メンテナンス	26,800	4,900.00	131,320,000	貸付有価証券 3,400株
イチネンホールディングス	16,800	1,332.00	22,377,600	
建設技術研究所	10,300	1,498.00	15,429,400	
スペース	9,700	1,318.00	12,784,600	
長大	6,000	924.00	5,544,000	貸付有価証券 200株（200株）
燦ホールディングス	3,600	2,611.00	9,399,600	
スバル興業	1,000	5,850.00	5,850,000	
東京テアトル	6,200	1,397.00	8,661,400	貸付有価証券 2,900株
タナベ経営	2,900	1,700.00	4,930,000	貸付有価証券 1,300株
ナガワ	3,000	5,380.00	16,140,000	
よみうりランド	3,300	4,450.00	14,685,000	貸付有価証券 1,500株
東京都競馬	9,800	4,130.00	40,474,000	
常磐興産	6,000	1,822.00	10,932,000	貸付有価証券 2,700株
カナモト	21,100	3,680.00	77,648,000	
東京ドーム	60,700	978.00	59,364,600	貸付有価証券 8,000株
西尾レントオール	15,200	3,630.00	55,176,000	
トランス・コスモス	16,600	2,647.00	43,940,200	貸付有価証券 600株
乃村工藝社	35,100	2,160.00	75,816,000	
藤田観光	5,900	3,385.00	19,971,500	貸付有価証券 2,000株
KNT-CTホールディ	9,300	1,210.00	11,253,000	

	ングス				
	日本管財	16,100	2,137.00	34,405,700	
	トーカイ	14,500	2,497.00	36,206,500	
	白洋舎	1,700	2,982.00	5,069,400	
	セコム	159,200	9,011.00	1,434,551,200	
	セントラル警備保障	7,200	4,060.00	29,232,000	
	丹青社	30,700	1,214.00	37,269,800	貸付有価証券 200株
	メイテック	17,500	5,340.00	93,450,000	
	応用地質	16,100	1,486.00	23,924,600	
	船井総研ホールディングス	31,100	2,359.00	73,364,900	貸付有価証券 300株
	進学会ホールディングス	6,800	585.00	3,978,000	
	オオバ	11,800	613.00	7,233,400	
	いであ	3,000	1,100.00	3,300,000	
	学究社	5,500	1,808.00	9,944,000	貸付有価証券 100株
	ベネッセホールディングス	54,900	3,340.00	183,366,000	
	イオンディライト	18,500	3,885.00	71,872,500	
	ナック	10,000	1,226.00	12,260,000	
	ニチイ学館	28,500	906.00	25,821,000	貸付有価証券 3,700株
	ダイセキ	25,100	2,844.00	71,384,400	
	ステップ	5,500	1,507.00	8,288,500	
小計	銘柄数：2,088			379,019,149,358	
	組入時価比率：98.9%			100.0%	
合計				379,019,149,358	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年9月6日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

	2018年 9月 6日現在
--	---------------

種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	4,307,039,000	-	4,243,585,000	63,576,472
合計	4,307,039,000	-	4,243,585,000	63,576,472

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村インデックスファンド・TOPIX

2018年9月28日現在

資産総額	2,858,644,538円
負債総額	221,898,821円
純資産総額（ - ）	2,636,745,717円
発行済口数	1,102,145,072口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3924円

（参考）国内株式マザーファンド

2018年9月28日現在

資産総額	471,490,535,939円
負債総額	56,987,551,749円
純資産総額（ - ）	414,502,984,190円
発行済口数	232,074,282,125口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7861円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがたって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,018	28,181,711
単位型株式投資信託	130	687,711
追加型公社債投資信託	14	5,486,753
単位型公社債投資信託	401	1,760,275
合計	1,563	36,116,450

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	377	348
器具備品	2	624	525
無形固定資産			
ソフトウェア		7,184	7,156

その他		0		0
投資その他の資産			13,165	13,825
投資有価証券		1,233		1,184
関係会社株式		8,124		9,033
従業員長期貸付金		-		36
長期差入保証金		44		54
長期前払費用		37		36
前払年金費用		2,594		2,350
繰延税金資産		960		962
その他		170		168
貸倒引当金		-		0
固定資産計			21,353	21,857
資産合計			115,419	126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計		115,419	126,906
----------	--	---------	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰		
							越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

[未適用の会計基準等]

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されておりまして、有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
九州F G証券株式会社	3,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティIT証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	

山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社鹿児島銀行	18,130百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 百五銀行	20,000百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社北國銀行	26,673百万円	
株式会社琉球銀行	54,127百万円	

* 2018年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

委託会社は、丸近証券株式会社の株式の10.9%を保有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2017年11月30日	有価証券届出書
2017年11月30日	有価証券報告書
2018年 5月24日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年 5月24日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村インデックスファンド・TOPIXの2017年9月7日から2018年9月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村インデックスファンド・TOPIXの2018年9月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。